

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9 - 2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

地方創生

絵空事でない「コミュニティ」の消滅

実効性なく2年で早くも行き詰まり 「総合戦略」に戸惑う自治体

武部 隆

(時事通信社編集委員)



安倍晋三首相が、地域の活力維持に向けた「地方創生」を主要政策の柱として打ち出したのは2014年6月。その翌年には人口減少対策を中心とした具体的施策の司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」を政府内に設置し、首相自らが本部長に就任、陣頭指揮を執る意気込みを見せた。しかし、およそ2年の時間をかけながら、これまで実効性が見込めるプランは打ち出せず、地方創生は早くも行き詰まりを見せている。政府は国の将来ビジョンとなる「総合戦略」を策定するとともに、全ての都道府県、市区町村に対し「地方版総合戦略」を作るよう求めた。ほとんどの市区町村は要請に従って戦略を策定したものの、それを地域の活性化に反映させる道筋は明らかになっ

ていない。

安倍首相が打ち出した地方創生政策の背景には、急激な人口減少が進行すると、地方圏で地域社会が維持できなくなるといふ危機的な将来ビジョンがある。ただ、政府がこのまま有効な対策を講じられなければ、それが実現してしまう可能性は高い。迫り来る人口減少社会を前に、政府が本当にやるべきことは何か、また地域社会が取るべき自助努力の方策にはどんなものがあるのか、真剣に考えるべき時期が来ている。

アベノミクスの延長線上にある地方創生

安倍首相が「地方創生」という言葉を初めて使ったのは14年6月14日、視察先の鳥取県境港市で

目次 (9月号)

絵空事でないコミュニティの消滅……武部 隆……1	【海外情報〈米国〉】	トランプ陣営「極右メディア」が表舞台に……津山 恵子……6
【放送時評】	薄れる「8月ジャーナリズム」……音 好宏……8	パナマ文書取材の舞台裏……澤 康臣……10
【プレスウオッチング】	「お気持ち」は天皇による「解釈改憲」……小池 新……20	新たな原爆カメラマンが浮上……沼田 清……22
特派員リレー報告⑤7シンガポール……中島 豊……26	書評「南シナ海 領土紛争と日本」……高井 潔司……29	【メディア談話室】
お粗末な誤認逮捕・起訴取り消しの連鎖……井内 康文……30	【海外情報〈中国〉】	中国でネットが経済成長のエンジンに……西 茹……32
日記で読む昭和史(63)……国分 俊英……34	【海外情報〈欧州〉】	アジアと欧米で落差激しい新聞発行部数……小林 恭子……36
ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」……伊藤 亜衣……38	調査会だより、編集後記……	40

のことだった。鳥根・鳥取両県の地域の実情を見た後、記者団に「地域の活性化は安倍政権の重要課題だ」と述べ、地域振興を成長戦略の柱の一つに据える意向を示した上で、省庁横断的に地域振興策を推進する「地方創生本部」を政府内に設置することを表明したのだ。

地方創生政策を打ち出したのは、安倍首相の看



鳥取・島根両県を視察した際、「地域おこし協力隊」のメンバー（左）と意見交換する安倍晋三首相＝2014年6月14日午前、島根県出雲市（時事）

板政策であるアベノミクスを展開していく上で、人口減少社会への備えが急務だとの認識があったとされる。人口減少対策については同年1月、経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）の下部組織として専門調査会「『選択する未来』委員会」（会長・三村明夫日本商工会議所会頭）が設置され、その提言を経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に反映することになった。

ただ、この時点で同委員会が検討課題としていたのは、人口減少に先手を打つ対策となる労働生産性の向上策、女性や高齢者の活用策などだった。つまり、「働き方改革」「一億総活躍」「子育て支援」など今年の参院選前後にクローズアップ

された政策テーマを既に先取りしており、「人口減少対策＝地方圏の活力維持」という問題意識はゼロではないものの、かなり希薄だったのは間違いない。

ところが、同年5月8日、民間の有識者で組織する「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会（座長・増田寛也元総務相）が、いわゆる「自治体消滅」のレポートを公表した辺りから状況が一変する。日本創成会議のレポートでは、独自に2040年時点の市区町村別人口を推計、少子化がこのまま進展し、地方圏から大都市に若年人口が流出していく傾向も変わらなければ、全国の地方自治体のほぼ半数に当たる896の地域で住民サービスを提供など自治体の機能を維持することが困難になると予測した。

同年6月13日に素案がまとまった経済財政運営の基本指針「骨太の方針」では、中長期の課題として「50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す」と明記。その上で、翌14日に首相自らが視察先で地方創生本部の設置を表明したことにより、安倍政権の進めようとしている地方創生政策がアベノミクスの目的である「経済成長の維持」の延長線上にあることが明らかになった。しかし、人口減少がわが国の経済成長に大きな障害となることは明らかでも、地域活性化がその障害を取り除く切り札になるという論理が、いささか唐突に感じられたことは否めない。

同年9月の内閣改造では、地方創生担当相を新設し、石破茂氏を起用するとともに、地方創生本部を「まち・ひと・しごと創生本部」という名称



「まち・ひと・しごと創生本部事務局」の看板を掲げる安倍晋三首相（右）と石破茂地方創生担当相＝2014年9月5日午後、東京都千代田区（時事）

で正式に業務をスタートさせた。

「自治体消滅」のレポートでも、若年世代が仕事を求めて地方圏から大都市圏に流入することで地方の人口再生産能力が低下し、若者は多くても収入の伸び悩みや劣悪な子育て環境のために大都市の出生率も伸びないという負のスパイラルが人口減少を加速化させていると指摘していた。当然、「まち・ひと・しごと創生本部」の役割は、地方圏で生まれた若い世代が地元に残って就職し、結婚して子育てができる環境を整える政策の立案にあると受け止められた。

感じられない政府の熱意

同年9月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立、人口減少をどのように抑制していくかの目

標を示した「長期ビジョン」と向こう5年間の政策目標や実施施策を盛り込んだ「総合戦略」をまとめ、関連予算と支援措置の概要を決定した。ただ、政府がつくった地方創生の枠組みは素人目にも大雑把なことは明らかで、地方自治体関係者からは安倍政権の本気度を疑う声がかかれた。

地方自治体側が疑いを持った第1の要素は、政府の地方創生戦略に財源の裏付けがほとんどないことだった。政策が首相のリーダーシップで進められる官邸主導型なのは構わないが、それを実効性ある施策として進めていくには、政府予算の中に事業として位置付ける必要がある。しかし、同年12月末までに話が出てきたのは実態不明の「新型交付金」と呼ばれる財源だけで、それがビジョンや戦略とどのようにリンクするのか、具体的構想は見えなかった。

疑いの第2の要素は、政府が全ての都道府県と市区町村に「地方版総合戦略」を策定するよう求めたことだ。しかも、当初は集まった地方版総合戦略を国が審査し、優秀と判断したものには手厚い支援措置を講じるといった構想も出ていた。

地方自治体がそれぞれの地域をどのように活性化させていくのか、ビジョンを作ることが悪いはずはない。ただ、都道府県や政令指定都市、中核市レベルの団体は別格としても、職員が数十人しかいない町村に実効性ある戦略を策定せよという要求には無理がある。締め切りは16年3月末で国の総合戦略が策定されてから1年3カ月の猶予があるとはいえ、政府は地方版総合戦略の内容についても細かく注文を付けていた。その中で特に目

を引くのは、地方版総合戦略に示した施策について具体的な数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定し、戦略の達成度合いを事後に検証するように求めていたことだ。

収益が最優先される企業では、プロジェクトごとに数値目標やKPIを設定するのは普通のことだが、実現可能な目標、明確に評価ができるKPIを設定することは極めて難しい。公務員の場合、数値目標はまだしも、KPIを設定して仕事を組み立てること自体がほぼ初めての体験で、町村からは戸惑いの声が上がっていた。

政府が15年1月にまとめた「地方版総合戦略策定のための手引き」では、KPIについて以下のように解説している。

「各政策分野の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定する必要があります。この重要業績評価指標（KPI）は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標を設定するものとします。なお、アウトカムに関する指標を設定できない場合には、アウトプットに関する指標を設定することも差し支えありません」

この文章を読んで、地方版総合戦略の中にKPIをどのように設定すべきかを理解できる地方公務員がいらないとは断言できないが、いたとしてもごく少数であることは間違いない。

いずれにせよ、この手引から明らかなのは、政府の側に人口減少対策や地域活性化を本気で進めようという熱意が全く感じられないことだ。また、地方創生戦略が本格的に動き始めるとされた

16年度の政府予算を見ても、各府省の事業に「地域の活性化は安倍政権の重要課題だ」としていた首相の言葉に見合うようなものは見当たらない。まち・ひと・しごと創生本部のまとめによると、16年3月末の締め切りまでに、47都道府県は全てが、1741市区町村はその99・8%に当たる1737市区町村が地方版総合戦略の策定を終えている。地方自治体は真面目に国の要請通りに仕事をしたわけだが、全国で策定された総合戦略がどのような形で人口減少対策や地域活性化に反映されていくのか、その地域に住む住民に理解されているとは言い難いのが現実だ。

政府側に地方創生への熱意がないのは、当初から官邸主導で強引に事が進められ、各府省の利害調整が全く行われていないことに原因があるとされている。また、安倍首相が地方創生に関心を失ったとまでは言えないものの、「一億総活躍」「働き方改革」など個別の政策テーマを次々と打ち出したことで、地方創生の優先度が相対的に低下していることも否めない。

インパクトない「新型交付金」

全国の地方自治体が地方版総合戦略を策定する上で、いわゆる「新型交付金」の存在は大きな励みとなった。ただ、地方創生政策が打ち出されて以降、新型交付金といわれるものは何種類も出現しており、どのような基準でどの程度配分されるのか、地方自治体でも財政部門の担当者でなければ理解できないほど複雑だった。

まず、14年末に政府が決定した経済対策に盛り



福岡県芦屋町は、町内や近隣を回るタウンバスにオリジナルのデザインラッピングを施し、運行を開始した。新型交付金「地域住民生活等緊急支援交付金」の活用例＝2015年7月29日、芦屋町役場（時事）

込まれた新型交付金は、「地域住民生活等緊急支援交付金」が正式名称で、総額4200億円が計上された。

4200億円のうち、2500億円は地元の商店街などで購入価格を上回る買い物ができる「プレミアム付き商品券」などの財源や低所得者向けの灯油購入助成に充当された。1400億円は地方版総合戦略の作成支援費のほか、地域の観光振興や産業振興に関する事業が対象になった。配分額は、総合戦略作成支援費の場合、都道府県が1団体当たり2000万円、市町村は1000万円ずつと一律で、その他も自治体からの申請に応じ、財政力や人口を基準に配分額を決めた。

残った300億円は、地域活性化に役立つ「優れた提案」をした自治体に交付されることになっ

た。結果的に高齢者移住や観光振興など710事業を対象に都道府県は3～5億円、市区町村300～5000万円が交付された。配分先と配分額は、外部有識者らによる評価も加えた審査を経て決められたため、人口や財政力といった客観指標ではなく、自治体の考え方や姿勢を評価する仕組みが導入された。ただ、総額で300億円の規模しかなく、対象もインフラ整備を伴わないソフト的な事業に限定されていたため、地域の経済に与えるインパクトは、ほとんどないと言っているレベルだった。

15年12月にまとまった15年度補正予算には、総額1000億円の「地方創生加速化交付金」が計上された。これは内閣府が所管していた各種の交付金を組み替えたもので、新しい財源が生まれたわけではない。しかし、各自治体が申請した事業の中から「先進性」「自立性」などを評価して配分先と配分額を決めたため、新型交付金のカテゴリーに入れてもいいだろう。配分額が決まったのは16年3月で、1926事業に906億円が交付された。このうち、都道府県分が291事業、296億円、市町村分は1635事業、610億円で、単純平均すると都道府県は1事業当たり1億円、市町村は同3700万円で、内容はソフト事業に限られていた。

16年度予算では「地方創生推進交付金」が新設されたが、総額1000億円の規模にとどまった。しかも、この交付金を受けるには同額の地方負担が求められる。政府は事業費ベースでは2000億円を確保したと胸を張るが、地方負担分は

地方交付税によって手当てされるため、その分、地方自治体共有の財源が減る。100%国費の1000億円よりも使い勝手は悪く、この点でも地方自治体側の失望感は大きかった。

配分先と配分額は16年8月に公表され、これも自治体からの申請を国が審査して決定された。交付対象は各自治体が策定済みの「地方版総合戦略」に位置付けられた事業だが、審査基準は必ずしも明確とは言えない。国の「好み」に合ったものがセレクトされたというそりを逃れることは難しく、従来補助金行政がここでも繰り返される可能性もある。

また、交付対象がソフト事業に限定されている上、金額のスケールが小さいという問題も他の新型交付金と同じ。地方自治体の多くは、これまで大型の公共投資を通じた地域振興政策しか経験していないだけに、少ない予算を地域経済の活性化や人口減少対策に役立てるには、各地域で相当な知恵と工夫をすることが必要だ。

「地方公務員非正規化」の構想も

16年3月、第31次地方制度調査会が「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制およびガバナンスのあり方に関する答申」をまとめた。地方制度調査会は首相の諮問機関ではあるが、その答申には地方自治制度を所管する総務省の意向が強く反映される。今回の答申は、「人口減少社会に的確に対応する」と銘打っているだけに、地方創生戦略の先にある地方自治体の将来像を打ち出すものとして関心を集めた。

第31次地方制度調査会「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」

地方行政体制のあり方

- ・人口減少社会の中で、市町村が、地域経営の主体として、人口減少対策を講じつつ、引き続き持続可能な形で行政サービスを提供する必要。
- ・人口減少社会において、行政コストが増大する一方で資源に限られる中で、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではない。

1 広域連携等による行政サービスの提供

- ・平成26年の改正地方自治法により新たに設けられた連携協約等を活用し、地方圏や三大都市圏それぞれの特性に応じた方法により推進すべき。

- ・圏域内に、昼夜間人口比率が1以上の2つの中心的な市が隣接している場合(複眼型)においては、連携中核都市になり得る。
- ・一定規模の圏域内に、規模・能力が一定以上の都市が複数存在するような場合には、連携中核都市圏等以外の広域連携があり得る。

2 外部資源の活用による行政サービスの提供

- ・従来の地方公共団体間の事務の共同処理の仕組みの他に、市町村業務について効率的に処理する方策として、外部資源を活用し、かつ、共同で行える仕組みを充実することも重要な選択肢の一つ。→地方独立行政法人

- ・窓口業務のように、公権力の行使にわたるものを含めた包括的な業務について、地方独立行政法人の活用を制度上可能とすることも、選択肢の一つ。地方独立行政法人を地方公共団体が共同で活用することも選択肢の一つとして考えられる。

第31次地方制度調査会答申の骨子

答申は日本創成会議の「自治体消滅」レポートを強く意識しており、「人口減少社会において、行政コストが増大する一方で資源に限られる中、行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するためには、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではない」と明言。今後の地方自治の在り方として、

「広域連携等による行政サービスの提供」「外部資源の活用による行政サービスの提供」という二つの選択肢を掲げた。このうち、「広域連携」は地方自治体のマンパワー不足を、相互の協力で補うべきだと言っているだけで、制度改革を求めているわけではない。

一方、「外部資源の活用」は地方自治制度、公務員制度の大改革を必要とするショッキングな提言だ。字面だけ見ると、民間事業者への業務委託拡大のように思えるが、そうではない。

現在、民間事業者に委託できるのは、行政処分や政策判断に関わる「公権力の行使」を伴わない業務だけとされている。ところが、今回の答申では「公権力の行使にわたるものを含めた包括的な業務」にも「外部資源」を活用することを提言している。

具体的な仕組みは、「地方独立行政法人を地方公共団体が共同で活用する」といったあいまいな書きぶりにとどめているものの、これを突き詰めていくと、地方自治体の本来業務を公務員より給与の安い非正規職員に委ねようという構想が見えてくる。もちろん、それを実現するには公務員制度を根底から変えなければならず、法改正には多大なエネルギーと時間を要することは間違いない。地方制度調査会は答申で将来の選択肢を提示したにすぎないが、今後の人口減少を前提にすると、公務員制度にメスを入れる大改革が必要だとする考えが政府部内にあることを意味している。

ただ、地方自治体の枠組みを残したとしても、それを担う人材の待遇を悪くすれば、自治体職員

の質を維持することはできなくなる。高齢化と人口減少に悩む地域が移住者の受け入れに成功した例を見ると、そこには必ず自治体職員の創意工夫と熱意が存在する。さらに、人口減少社会で地域の活力を維持していくには、行政サービスの水準を部分的に切り下げることがあるが、それには住民の理解と協力が欠かせない。サービス低下に住民の理解を得られたケースは、自治体職員が自らの給与引き下げを実行するなど、誠意ある姿勢を見せたことがきっかけになっていることが多い。

全ての市町村で「カリスマ公務員」を育てることとは不可能でも、職員の質を高めることが、人口減少社会を乗り切る大前提と言える。地方制度調査会が提言する「外部資源の活用」は、制度を変えることで人件費を引き下げ、目先の効率化は実現できるかもしれないが、地方自治体を支える人材を失い、結果的に地域の息の根を止める可能性があることは見逃せない。

地方創生政策が行き詰まった背景には、地方自治体のアイデアを国が審査し、その意向に沿ったものに交付金を投げ与えるという霞が関特有の傲慢な姿勢があるように思えてならない。地方制度調査会の答申も同工異曲で、「国家公務員が上、地方公務員は下」という意識が、「外部資源の活用」というロジックにつながってはいないだろうか。

今後、政治の世界がどう動こうと、人口減少社会は確実にやってくる。自分の生まれ育った町を消滅させないためには、行政システムだけでなく、お役所の「意識」レベルから考え直す必要があるだろう。

海・外・情・報

米国

「極右メディア」が表舞台に
主要各社に宣戦布告ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米大統領選で共和党候補となった実業家ドナルド・トランプ氏は、これまで有権者にどの候補者を選ぶべきかという情報を公正に提供してきた新聞、テレビなどの主要メディアを全面的に否定した選挙戦を繰り広げてきている。そんな中で、トランプ氏の支持者は、新たなオンラインの極右メディアを熱狂的に支援している。同氏は8月15日、支援者への一斉メールで、新聞、テレビなど伝統的な主要メディアに対し「全面戦争」を宣言し、その後、極右メディアのトップを選対本部のトップに据えるまでに至った。

過去の大統領選では、有権者がどの候補に投票するか情報を提供し、米国の民主主義に貢献してきた主要メディアはトランプ氏支持者にとって「蚊帳の外」になってしまったという、重大な

危機に陥っている。「われわれは、ヒラリー・クリントン民主党候補と戦っているのではない。不誠実に完全に偏ったメディアと戦っているのだ」——トランプ氏は一斉メールでこう発言した。ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ウォールストリート・ジャーナルといった有力新聞、CBS、NBC、ABCといったネットワークテレビ局、CNNなどのケーブルニュース局、AP通信、ロイター、ブルームバーグといった大手通信社を「全て」敵として想定した宣言だ。

トランプ氏は次のように主張した。「メディアが常に、（保守派の）共和党をやり込めようとしてきたのは知っていた。しかし、この選挙戦を通して、いかにメディアが偏向していて不誠実かがはつきり分かった。メディアのやりたい放題にはさせておけない。われわれの選挙戦では、やり返すんだ」。同時に、トランプ氏陣営はウェブサイト「主要メディアの信頼性調査（メーンストリームメディア・アカウンタビリティ・サーベイ）」を新設。支持者がサイトにアクセスして、以下の質問に答えるように、促している。

「FOX、CNN、MSNBCなどのケーブルニュース局はトランプ氏の選挙戦に対し、公正な姿勢の報道をしていると思うか」

「主要メディアは、オバマケア（医療保険制度改革）に複数の欠陥があるということを明らかにするために必要な精査を行ったと思うか」

「（保守強硬派の）茶会党（ティーパーティー）についての報道は、意図的にネガティブなものだったと思うか」といった質問が並ぶ。これまで主

要メディアが伝統的に続けてきた報道姿勢に、ネガティブな疑問を投げ掛ける質問ばかりだ。

さらに驚いたことに同サイトは、保守の姿勢を以前から表明し、トランプ氏支持の「ドラッジリポート」「ブライトバート」「ナショナル・レビュー」などのサイトを支持者に勧めている。

トランプ氏、主要メディアは「悪」

主要メディアは「悪」というトランプ氏の姿勢は、以前からも感じていた。4月にニューヨーク州北部のポーキプシーで、そして7月にペンシルベニア州スクラントンで、同氏の集会に参加した時だ。

「主要（メーンストリーム）メディアは、最も不誠実な奴らだ！」

トランプ氏は、演説の最中、2回とも、彼の演説の正面に設けられたメディアプールを人さし指で差し、こう叫んだ。メディアプールは、鉄のフェンスで囲まれ、いい映像が撮れるステージ正面にいつも設置されている。テレビやスチールカメラ、新聞社のビデオチームのための大きなひな壇があり、その前後に、記者が候補者の演説原稿を書く細長い会議机が数列並ぶ大きなエリアだ。

だがトランプ氏が、「不誠実だ」とメディアプールを指差すや否や、支援者が一斉に立ち上がり、ブライニングをし、中指を立ててメディアへの不信感を示す。メディアが犯罪人でもあるかのようにはスマートフォンで写真を撮る人さえ多くいた。

実は、筆者は日本のメディアとして、2回とも登録を申請したが拒否された。「国内・ローカルメディアを優先したい」というのが理由だ。過去

にオバマ大統領、そして、今年の選挙戦ではヒラリー・クリントン民主党候補、彼女のライバルだったバーニー・サンダース上院議員の集会では、日本のメディアとして登録を申請して断られたことがなかったもので、これも異例のことだ。うがった見方をすれば、トランプ氏がメキシコからの不法移民の強制送還、イスラム教徒の米国人入国の全面禁止などを訴えていることを考えると、海外メディアの排除はその延長かとさえ思える。

極右ニュースサイト会長を選対本部長に

さらに、トランプ氏の陣営は8月16日に行った幹部の刷新で、極右ニュースサイト「ブライトバート」のステイブ・バン・会長を選対本部の「最高責任者」に抜擢した。バン氏は海軍の退役軍人で、金融大手ゴールドマン・サックスで勤務したこともある。しかし、エリートであるにもかかわらず、エスタブリッシュメント（体制派）を毛嫌いしていることでも知られる。

「ブライトバート」は、どんなサイトか。同サイトは、トランプ氏を支持。共和党の主流派、女性、イスラム教徒、同性愛者、リベラル派を過激に攻撃する記事を連発している。

「今まで見たことがないヒラリー・クリントンのヌード像」「ニューヨーク・タイムズ記者の取材取り消しを検討」とトランプ陣営（注：ニューヨーク・タイムズが一貫してトランプ氏をふさわしくない候補者として批判する記事が多いため）「ハイテク企業がなぜ女性を雇わないのか」インタビューでムカつくからだ」といった記事が

日々、サイトに掲載される。

こうした記事を掲載するサイトのオーナーである、半ば常識外れかと思われる保守強硬派として知られるバン氏は、大衆主義者（ポピュリスト）と愛国主義者（ナショナリスト）の信条を共有しており、それが、ブライトバートが急速に伸びた理由だ。その過激さで、民主党からだけでなく、共和党の支配層からも警戒されてきた。彼が、大統領候補の選対最高幹部に抜擢されたというだけで、ニュースでもある。彼は、政治家でもなく、本選挙の投票日まで約2年にも及ぶ大統領選挙の仕組みや困難ささえ、全く知らない。政界のエスタブリッシュメントを攻撃し続けているため、共和党内にもワシントンにもネットワーキングがあるという報道はない。バン氏自身が自分のことを「アメリカで最も危険な政治フィクサー」と呼ばれていたと語ったとしている。

このような人物を起用したことで、主要メディアは、トランプ氏が自分の無鉄砲な意見を通すために、彼を支援し、選挙戦をさらに不利にする人物を起用したのだと報道している。

問題なのは、こうした警鐘を鳴らしている「主要メディア」に接しているトランプ氏の支持者はほとんど存在せず、「ブライトバート」「ドラッジレポート」といった、政治的に保守に偏ったメディアに常に接しているという点だ。

7月下旬に中西部オハイオ州クリブランドで開催された共和党大会と、それに集まった支持者を取材して分かったことだが、彼らは主要メディアに相当強い不信感を持っている。もともと、保守

派有権者は今でも毛嫌いするアフリカ系米国人のオバマ大統領が8年もホワイトハウスに君臨したことを、主要メディアが助けたと思っている。さらに、今年の大統領選挙では、自分たちが支持するトランプ氏に対する主要メディアの攻撃が不当に激しいと感じている。

主要メディアの立場からすれば、「メキシコ人は、かなりの場合、犯罪者で強姦魔」「イスラム教徒の米国人入国禁止」「豚のような女性は嫌い」といった常識的、政治的に不適切な発言や、不正確なデータを批判しているだけでも、トランプ氏の支持者からは、「偏向した」報道だとみられる。

こうした中で、「ブライトバート」「インフォウォーズ」といった極右のサイトが、トランプ氏を支持し、移民・女性・同性愛者を攻撃するニュースを載せると、支持者は留飲を下げることになる。従って主要メディアよりもそうしたサイトへのアクセスが高まり、常識的、政治的に正しくないトランプ氏の主張に人気が集まる一助を担っている。

もちろん、こうしたサイトを、トランプ氏を大統領候補に正式に選出した共和党本体は全く認めていない。むしろ、批判しているぐらいだ。しかし、インターネットで好きな情報が好きな時に入手できる時代になった今、「主要メディア」ではない、ということさえ知らない有権者が多くいる。

こうした前代未聞の大統領選挙戦の中で、新聞、テレビ、CNNなどのケーブルニュース局は、どうやって正しい候補者に投票すべきなのかを有権者に知らせることが果たしてできるのか、これまでにない難題に直面している。

放送時評

薄れる「8月ジャーナリズム」 戦争と平和へのこだわりは？



上智大学教授
音 好宏

この8月、日本の視聴者をくぎ付けにしたのは、何と言っても、リオデジャネイロ・オリンピックである。今回のリオ五輪は、いつにも増して日本の視聴者を引き付ける五輪大会だったので、はなかるうか。

その理由の一つは、リオ五輪の日本に配慮した演出である。リオに続く次の五輪が、4年後の東京五輪ということもあって、開会式でのブラジルの歴史を紹介するパフォーマンスでは、日本からの移民が国家建設に関わってきた歴史に言及されたり、閉会式では着物姿の小池百合子東京都知事や、スーパーマリオに扮した安倍晋三首相が現れたり、何かと「日本」が登場する大会であった。もちろんリオ五輪が日本の視聴者を引き付けた

最大の理由は、何ととっても、今回の日本選手陣の活躍である。結果的に五輪史上最多の41個ものメダルを獲得する成果を上げた。

今回、オリンピックが開催されているリオデジャネイロは、日本に住む私たちからすれば、ちょうど地球の裏側ということになる。そんなこともあって、日本時間の深夜や未明に、日本選手が活躍する試合が生中継されるケースも多かったが、その健闘ぶりにどっぷり浸って、「お盆休みは、リオ五輪三昧」という人も少なくなかったようだ。ただ、そんなリオ五輪の「日本」を眺めながらも、むずがゆいものを感じる視聴者もいたのではない。リオ五輪により、見えにくくなったものがあったように思えてならないからである。

例えば、圧倒的なリオ五輪の盛り上がりの中で、日本は71回目の終戦記念日を迎えた。昨年の夏は、戦後70年の節目ということで、主要メディアは、戦争と平和、戦後の日本社会を振り返る企画記事や番組を数多く掲載、放送していた。その一方で、昨年、しばしば指摘されたことだが、「8月ジャーナリズムも70年目までで、その後はしばらくでいく」との声は根強くある。

それでは、果たして8月ジャーナリズムはしばらくでしまったのか。71年目の夏に、各放送局が戦争／平和、戦後史に関する番組が、どのように放送されたかを振り返ることで、今の放送局の姿勢の一端、ひいては日本のジャーナリズム状況を読み取ることができるのではなからうか。

東京で視聴することができたものを中心に、そ

の主なものを振り返ってみよう。

局の姿勢が出た71年目の夏

各放送局の中でも、この夏、最も「8月ジャーナリズム」にこだわっていたのは、NHKであろう。この時期、戦争と平和、戦後史を扱った主要番組を挙げてみよう。

7月30日には、「終戦スペシャルドラマ」として、「百合子さんの絵本〜陸軍武官・小野寺夫婦の戦争」を放送。「ムーミン」などの翻訳者として知られる小野寺百合子さんの戦争体験をドラマ化。戦争の過酷さと夫婦の在り方を描いた短編ドラマである。

また、NHKの看板番組「NHKスペシャル」でも、8月6日に「決断なき原爆投下〜米大統領71年目の真実」、13日に「ある文民警察官の死〜カンボジアPKO 23年目の告白」、14日に「村人は満州へ送られた〜国策 71年目の真実」、15日には戦後に伝道師となった日米の元軍人の足跡を追った「ふたりの贖罪〜日本とアメリカ・憎しみを越えて」、そして、20日には、「沖繩 空白の1年〜基地の島」はこうして生まれた」と5本を編成。教育テレビの「E-TV特集」でも、8月6日に「54枚の写真〜長崎・被爆者を訪ねて」、13日に「加藤周一 その青春と戦争」と、骨太のドキュメンタリーを放送している。

ただ、「ニュース7」「ニュースウォッチ9」といった定時ニュースでは、広島、長崎の平和記念式典や、終戦記念日の全国戦没者追悼式をニュー

スとして取り上げた程度であった。

他方、民放はどうだろうか。広告放送というビジネスモデルのため、常に視聴率競争にさらされている中であつて、8月ジャーナリズムは、編成的にはリスクが大きいと見なされてもおかしくない。そのようなこともあつてか、既存の番組内で戦争／平和を扱うといった傾向が強かつたようだ。ただし、各局の番組を並べてみると、その差も見えてくる。

最も積極的だったのは、テレビ朝日であろう。14日には、不定期番組の「ザ・スクープスペシャル」で、ポツダム宣言受諾後に、戦闘終結のための軍使を運んだ緑十字機にフォーカスした「緑十字機 決死の飛行」を、また、同日のプライムタイム帯には、原田真人監督の映画「日本のいちばん長い日」を、それぞれ放送。

テレビ朝日系のドキュメンタリー枠である「テレメンタリー」で、8月7日に静岡朝日放送制作の「平和へのラストフライト」緑十字機が運んだ「終戦」を、8月14日に広島ホームテレビ制作の「71年目の17分」オバマ広島訪問は「歴史の岐路になるか」をそれぞれ放送していた。

他方、定時ニュース枠においても、15日の「報道ステーション」では、日本武道館で行われた政府主催の全国戦没者追悼式で、天皇が戦争に対する「深い反省」をその「お言葉」の中で述べられたことに注目しつつ、天皇が希望しているとされる生前退位について特集を組んでいた。

テレビ朝日ほどではないかもしれないが、積極

的に扱っていたのがTBSで、TBS系のドキュメンタリー枠である「報道の魂」で、8月7日に中国放送制作の「平和って何ですか」大学生が聞いたヒロシマとオキナワ」、8月21日にTBS制作の「米軍が最も恐れた男」を放送している。特に21日の「米軍が最も恐れた男」では、米軍統治下の沖縄で、その統治政策への抵抗運動をけん引した瀬長亀次郎の思想とその足跡を追うことで、普天間基地移転問題をめぐる政府と沖縄県との対峙を重ね合わせて問うた力作であつた。

また、定時ニュース枠の「ニュース23」では、15日に毎年恒例となつた「綾瀬はるか『戦争』を聞く」シリーズで、広島出身の女優・綾瀬はるかによる戦争体験者へのインタビューを放送していた。

米大統領の広島訪問は画期的だったか

他方で、例年とは異なる姿勢を感じたのが日本テレビで、同局の老舗ドキュメンタリー枠である「NNNドキュメント」は、例年この時期には戦争／平和をテーマにしたドキュメンタリーを立て続けに放送するのが常だが、今年は、7月31日に放送した広島テレビ制作の「知られざる被爆米兵」ヒロシマの墓標は語る」のみであつた。

最も後ろ向きだったのはフジテレビの編成で、8月15日の定時ニュースでも、ニュース項目の一つとして、全国戦没者追悼式に関する報道は扱つたものの、それ以上に、戦争・平和や戦後史を特集などで扱うことはなかった。

実は系列のテレビ新広島は、5月にオバマ大統領

領がサミット出席のために来日した際に、米国の大統領として初めて被爆地・広島を訪問したことを中心に据えたドキュメンタリー「たしかにそこは町だった」広島平和公園の下に」を制作。広島では8月6日放送し、翌日に再放送もしている。この番組を系列キー局のフジテレビは、翌12日の深夜午前3時台に編成している。放送しないよりはましなのだろうが、この編成上の扱いに、その姿勢を読み取るのは酷なことだろうか。

オバマ大統領の広島訪問は、対応を間違えれば、政治的失点につながりかねなかつたわけだが、その重厚なスピーチはオバマ大統領の政治家としての価値を高めることとなつた。また、広島で被爆した森重昭さん、坪井直さんのオバマ大統領との対面も、日本人の心を打つものであつた。だからこそ、先に紹介した広島ホームテレビ制作の「71年目の17分」でも、広島テレビ制作の「知られざる被爆米兵」でも、オバマ大統領の広島訪問をまとめたのである。NHKも、8月6日に放送した「NEXT 未来のために」で「オバマと会つた被爆者」として、オバマ大統領と対面した坪井直さんにフォーカスしている。制作したのはNHK広島放送局が初任地で、その後も「広島」にこだわりの続けている右田千代さんである。

華やかなリオ五輪に目を奪われているうちに、「8月ジャーナリズム」の陰が薄らいでいるのは確かだ。その傾向は、地方より東京の方が顕著のようだ。今の政治状況を考える時、そのことが示唆するところは大きいのではないだろうか。

「パナマ文書」問題

取材の舞台裏／調査報道記者の国際協力

情報開示で日米に大きな格差
各社「共有」によるカバ、今後も必要

澤 康 臣

(共同通信社編集局特別報道室次長)



私は初任地の水戸支局以来、26年間、共同通信で過ごしてきた。一番長く関わったのは社会部的な仕事で、支局時代も含め、事件・事故取材や司法担当も長くしてきた。イギリスに留学し、現地の事件報道などを調べて、それ以来、国際派ぶることもあり、ニューヨーク支局にも赴任する機会もいただいた。その中でいろいろな方とご縁があり、調査報道記者の国際的な団体である国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）から加わってほしいという要請を受けて、今回のパナマ文書にタッチすることになった。

タックスヘイブン（租税回避地）という税率が極端に安い国とか地域は世界中にたくさんあり、そこに法人を設立すると、その会社がビジネスを行い、その会社も上げたことに限り、税金がかからない。会社の設立手数料などを財源にしているところも多いのだが、外国法人を誘致するために法人の税金を非常に安くしている。パナマ文書というのは、その法人を誰がつくったか分かる登記書類のようなものだ。

登記書類といっても法務局内の書類ではなく、登記手続きをする法律事務所の書類だ。法律事務

所ではあるが弁護士事務所というより、日本では司法書士事務所のようなものだと思う。ただればよいと思う。その顧客資料、ファイルが流出したというのが今回の騒ぎの発端だ。

量は膨大、1日1000通読んで30年

その量が膨大で、2・6テラバイト。ダウンロードして紙にプリントアウトすると1100万通だ。1枚で1通のものもあるし、800枚とか1000枚で1通のものもあるが、1日1000通読んでも30年かかる。数年前、ウイキリークスの騒ぎがあったが、デジタルデータの量としてはその1000倍ちよつとの量だ。

ウイキリークスの場合はテキストファイルが多かった。ボリュウムは小さくなる。パナマ文書の方は、80年代、メールではなくてファックスで連絡を取り合っていた時代のもの画像データもある。ボリュウムはより大きい。会社をつくる時に本人確認書類が必要なために送った、パスポートのコピーもある。

それが今流出して、その中に各国の首脳級あるいはその関係者などの名前があった。ご本人の

名前も10人ぐらいあったほか、プーチン・ロシア大統領の場合は友人、習近平中国国家主席の場合は義兄など、本人ではなく周辺関係者の名前も多かった。

こういうことをしたからといって、別に違法ではない。弁護士事務所をかませているわけだから、当然法律に抵触するかどうかは調べた上で、タックスヘイブンへの法人設立をしている。それでは違法でなければいいのか——というのが、この問題そのものの核心でもあるし、われわれが報道する際の核心でもあろうと考えている。

タックスヘイブンの問題といえば、「税金を納めなくていい」というのが最初に出てくる反応で、そのことは全くその通りだが、そこが本質なのかということが、今回の報道取材の中で出てきた問題だ。日本では「税逃れ」という言い方をよくする。脱税や違法な税務処理をしているわけではなくて、あくまで合法だけれども、やっぱり逃れている、そこに注目されることが多い。

非常に高い匿名性が特徴

脱税はもちろん大きな問題で、税金を逃れることによって、特に発展途上国ではインフラをつくるカネが無くなる。社会保障をするカネが無くなる。教育をするカネが無くなる。

だが同時にタックスヘイブンの法人は非常に匿名性が高い。

銀座のビルの登記簿を開けてみると、所有者は「英領バージン諸島の〇〇カンパニー」と書いてあった。ところが、そこから先に進めない。その株

主が誰であるかが分からないと、そのビルを保有しているのが本当は誰であるか分からない。私は「匿名法人」という言い方をするのだが、銀座に巨大な不動産を持つていようが、土地を持つていようが、会社を設立していようが、それを持つていようが誰であるか分からない。その秘密が固く守られている。そういう仕組みを政府としてこしらえているのがタックスヘイブンの一番の特徴だ。

タックスヘイブンにはつきりした定義はないが、経済協力開発機構（OECD）の最近の議論では、税金が安いというだけではあまり本質的な問題ではなくて、シークレシー、秘密性が高いかどうか。それによってタックスヘイブンかどうか考えようという議論に進んできている。プライバシー最優先、個人情報最優先で社会が出来上がっているのがタックスヘイブンだということを、われわれもこの取材を通じて学ぶことができた。オフショア問題、タックスヘイブン問題の本質は匿名性、秘密性にあるとお考えいただきたいというのが、今の私の問題認識だ。

では日本はどうなのか。高度に発達した民主主義国家で、いろいろなものがオープンになっている。オープン・トランスペアレンシー、開かれていて透明であること、これが民主主義の大前提であると言われているが、日本はあまり評価が高くない。

タックスヘイブン問題に先進的かつ大規模に取り組んでいるタックス・ジャステイス・ネットワークというイギリスの市民団体が公表している金融情報の秘密性ランキングがある。登記で何が分かるか、登記簿がインターネットに公開されてい

るか、それを取るのにおカネが要るかなど、いろいろな条件を設定して、それでインデックスをつくり、秘密性が高い方からランキングしている。

1番はスイスで、これは何か分かるような気がする。2番は香港、3番がアメリカ、日本は全部で90カ国ぐらゐあるうちの十何番目で、良くない。タックスヘイブンはひどいねと言っているだけでいいわけではないことが今回改めて注目されたと行ってよいかもされない。

きっかけは南ドイツ新聞へのたれこみ

それではパナマ文書報道はどのようにして取材が始まったか、簡単にご説明したい。私もただでなく、いろいろなメディアが書いているので、ご存じの方が多いと思うが、ヨーロッパの有力な新聞の一つで、ミュンヘンに本社のある南ドイツ新聞にたれこみがあった。インターネットで突然、「データに興味はあるか。詳しくは言えない」という連絡を受けた。「詳しく言えないが興味あるか」と言われて、普通の人は困ると思うが、記者の場合は興味がないと答える人はいない。「もちろんある」と答えると、「こういうデータだが、自分はこの悪事を明らかにしたいので提供したい」と連絡してきた。

この連絡方法はメールなのかチャットなのか、どういうチャンネルを使ったのか、一切お教えできないというのが南ドイツ新聞の立場だ。日付も言えない。それを言えば、通信記録データから誰が送ったか分かる場合が多いので、そういうことも全て秘密にしている。

日本からは共同、朝日が参加

これは大変なものを拾ってしまったと判断した南ドイツ新聞はICIJに相談して、結果的に提供することになった。理由はまず量が膨大で、1日1000¹冊読んでも30年かかるものだという。世界中のいろいろなビッグネームがあつて、基本的にはドイツ語のメディアである南ドイツ新聞だけで扱うよりも、いろいろな国のメディアの記者が連合しているICIJに提供して、そこから全世界にぶちまけてもらう方がよいのではないかと考えたわけだ。

その結果、イギリスは英国放送協会（BBC）、ガーディアン、フランスはルモンド、アメリカはマイアミ・ヘラルドなど地方紙をたくさん持っている大手の新聞チェーンも入っていて、世界的に著名な力があるメディアがこのプロジェクトに参加してきた。共同通信と朝日新聞もこれに加わって報道したという経緯だ。76カ国、100社以上、370人の記者が参加している。370人のリストはICIJのホームページで見られる。

シェア、すなわち分かち合う、一緒に共有する。それをラジカルにすなわち徹底的、根本的に行うというので、彼らはラジカル・シェアリングと呼んでいる。資料も取材結果も共有するわけだ。

パナマ文書とはどういうものか。タックスヘイブンに設立した法人の株主名簿、役員名簿、メール、ファクスなどだ。モサック・フォンセカというのが法律事務所の名前で、何度もニュースにも出ているので皆さんお聞きになったことがあるか

と思う。

ここに示した文書には英領バージン諸島のいろいろな会社の名前が4つぐらい並んでいるが、「現在お買い求めいただける会社」のリストだ。

オーダーメイドではなく、レディーメイドのつるしてある服のような感じで、もう設立してある。

役員名と株主名を差し替えて登記すれば、きょうからあなたの会社です——そういうのをを用意するのがこの法律事務所で、ここだけでなく世界中にたくさんあるのだが、大手の一つがこのモサック・フォンセカだ。あるいは「日本の相続税について」というファクスもあった。日本の警備保障大手セコムの創業者である飯田亮氏の匿名法人に関連し、弁護士から送られたファクスだ。

ファクス以外にメール、登記書類、会社設立登録事務所に送る際の申請書とか、登録できましたよという連絡とか、登記費用の請求書、株主名簿、役員名簿、パスポートの写しなどが入っている。

個人名が出ないよう会社を使う

この中で一番大事なものは株主名簿だ。例えばタックスヘイブンに「ABCDリミテッド」という会社があつて、銀座4丁目にビルを買ったとする。それが誰かというのは、結局は株主が誰であるかということ、ABCDリミテッドの100%の株を誰か個人が持っているとするれば、会社名義ではあつても、そのビルを買ったのは実質的にその個人だということかもしれない。今回のパナマ文書で明らかになったのは、租税回避地のペーパーカンパニーは多くが一人で100%の株を

持っている。会社名で何かビジネスを行っているが、実際には個人で不動産を買ったり株を買ったりしており、その個人名が表に出ないように、会社を使っているだけだという可能性がある。

定款も重要だ。読んでみると15分以内に寝てしまうような代物だが、定款が不自然な時期に変更されていて、その時に会社の株の性質を変えることによつて議決権を譲渡したり配当を他の人に移したりする。日本でも可能な仕組みで、必ずしも事件ではないが、定款を調べればそういうことが分かる場合もある。

では具体的にどう調べるかお話ししたい。シエナ・インベストメントという法人が英領バージン諸島にあることがパナマ文書に記載されていた。役員の名簿を行つた証明書があり、「株主総会を開いてキノシタ・ヤスシを唯一の役員に任命した」。

シエナ・インベストメントの株主名簿も見ると、株主のキノシタ・ヤスシ氏の住所は東京都文京区小石川4丁目。住所から、かなり大きなマンションの一室だろうと思う。2002年5月に発行された1株をお持ちになっている。これは典型的なタックスヘイブンの法人のスタイルで、株の発行が1株だけで、その1株を一人で持っている。この株主名簿は本来非公開だが、パナマ文書で明らかになり、その中を見るとキノシタさんというのがシエナ・インベストメントの正体なんだというのが分かるという仕組みだ。

キノシタ・ヤスシと聞いて、えっ？と思われ方も結構いらっしゃるようだが、財務事務次官をされていた方と同じ名前だ。しかし、パスポー

トを見ると、明らかに財務事務次官という感じはしないし、年齢がまだ若く、生年月日も違う。ここでわれわれは、「ああなんだ、違う。がっかり」となる。

名簿に同姓同名多いが、漢字が無い

名簿には同姓同名も多いし、英語の書類には漢字が書いてないので、ローマ字だけ見て、「あっ」と思うのだが、実際に調べると「違ったな」というのが多かった。こうやって絞っていったら、最後に「これは本物じゃないか」と思ったらじか当たりする。これは避けることのできない手続きで、結局取材はそこへ行き着くしかない。私どもがやった取材もこういうものだったし、こういう取材の本質はこれからも変わることはないだろうなと改めて思った。

ところが、世の中の人はあまりマスコミのまじめな仕事を信じてくれないので、「パナマ文書の担当をしていますが」と言うと、「書けないことがいっぱいあるんですよ」と言われる。世の中の人の興味がないものは書けないから、そういう意味では書けないことはたくさんある。「大変でしょう」「大変ですが、あなたが思っているような意味で大変ではないです」と答えるようにしている。世の中の方に関心を持っていただけなのはありがたいことだが、ネットで出回っている「マスコミが報じないリスト」なる表をご覧になった方もいらっしゃるかと思う。表自体は数年前に木下氏が財務次官だったころに出た日刊ゲンダイのグラフィックで、それを単に載つけて、「パナマ文

書に出てきた財務省7人衆」として出す。そして、「マスコミは報じない。やっぱり電通からカネをもらっているからじゃないか」と言う。カネなんてもらっていないし、電通と財務省は直接関係ないと思うし、パナマ文書に財務官僚が7人も出ていない。出てきたのは木下元次官と同じ読み方の名前を持つ男性だけだ。

データベースの基本部分は誰でも閲覧可能

ICIJはデータベースの基本部分を5月10日に公開したので、どなたでもご覧いただける。グーグルで「オフショアリクス」で検索すると、このページが出てくる。この検索ボックスに、例えば木下氏の名前を入れ、サーチを押すと、こういうのが出てくる。緩い検索なので、似た名前の人にも引っ掛かるし、姓名どっちかが同じ人も引っ掛かっているが、パナマ文書の中の「キノシタ・ヤスシ」と確かに出てくる。普通の人はこちらまでしか入れない。この後、チャートみたいなのがあるが、それも含めて同じような材料で東京の住所が出てくる程度で大した内容ではない。

本人かどうかの決め手は、住所でバッチリ決まる場合もあるが、自分の住所ではなくて親密な関係の女性の住所を使う人もいるかもしれないので、住所が決め手にはならない。完全に本人の住所だというのがあれば、ヒットだと言うこともできるし、そういう場合もないとは言わないが、一般の人でそこまで調べる人は少ない。いわんやじか当たりをして取材した上でネットに書く一般市民は基本的にはいないと考えるとよいと思う。

われわれの取材と世の中の人たちの認識とのギャップを改めて感じることも多かったが、パナマ文書に日本人は少なく、全部で二十何万社に関する資料だが日本人は会社名も入れて400人ぐらいいしかなない。モサック・フォンセカという事務所の得意分野と不得意な領域があつて、タックスヘイブンの使い方に偏りがある。恐らく日本とかアメリカの人はケイマンを使っている人が多く、モサック・フォンセカはケイマンを取り扱っておらず、日本人にはあまり使われなかったのではない。まだまだ調べ残しがないとも限らないので、残りの部分についても砂金をさらうようにして今生懸命調べている。

ラジカル・シェアリングという取材方法を採用

今回の報道の最大の特徴はICIJの言うラジカル・シェアリングという従来の常識では考えられない新しい取材方法で、私の記者人生でも他社と情報を共有しながら取材するという経験はしたことがない。

南ドイツ新聞がICIJにこのブツを提供したのも、突然の思い付きではなくて、ICIJが過去にもそういうプロジェクトをやっている。例えばルモンドの入手したフランスの文書を、ICIJが南ドイツ新聞も含め世界中の報道機関と共有して取材報道した。そういうプロジェクトがここ十数年結構あつたので、ギブ・アンド・テイクというか、恩を返すというか、そういう発想からやったのだと、この間お話しを聞いた南ドイツ新聞の2人の記者は話していた。

ブツを共有して、思い思いに書くというのなら過去全く例がないわけではないだろう。だがICIJのプロジェクトはさらに先を行っている。取材の結果も基本的には共有している。「アメリカの記者が取材したらこういうことが分かりました。近々記事にします」みたいなこともネット上で自由に書けるし、みんなが読める。会員制交流サイト(SNS)のような仕組みをウェブ上につくっていて、掲示板もあり、その中でメールのやりとりもできるし、資料のアップロードもダウンロードもできる。そういうものをICIJがこしらえて、そこで情報を共有している。

われわれもそうだし、他のメディアの人も、せっかく書いたものをいろいろな人に使ってもらいたい。使う時は「○○新聞の調査で分かった」と書くのは当然のことだが、そうやって分け合つて結果を大きくし、報道の存在感を大きくしていくという目的もある。

メモだけではなく、原稿も共有してアップロードされる。外信部でわれわれがAPとかロイターの記事を日本語に翻訳して配信するのと同じように、それを参考にしながら日本語の読みやすい記事にして配信する。もちろんそのウェブサイトにはかなり厳しいセキュリティがあつて、普通のパスワードだけではなく、ワンタイムパスワードが表示される2段階認証にして、それで入るようになってる。

4月5日午前3時に一斉解禁

そういうことができる仕組みをつくり、先ほど

申し上げたように76カ国、100社以上、370人の記者が参加していた。記者の中にはいいかげんな人もいるかもしれない、このプロジェクトの情報が事前に漏れるかもしれないも思ったのだが、日本時間で4月5日午前3時の報道解禁まで漏れなかった。この一斉解禁と同時に、タックスヘイブンに関するニュース速報がががが開始される。

この中にもスマホのニュース速報のアプリケーションを入れてる方がいると思うが、一つのメディアだけでなく、いろいろなメディアが報道するものだから、私の日本人の友だちも「突然、夜中にガーディアンとかBBCなどがアラートを出し始めた。澤さん、一体これは何ですか。何が起こったんですか」と言ってきた。それぐらいにインパクトがあったので、秘密が守れてよかったなとICIJのみんなは言っている。

日本人は私と朝日の奥山編集委員だが、奥山さんは調査報道一筋の緻密な人だ。冒頭、私が早稲田のジャーナリズムスクールで教えているとご紹介いただいたが、奥山さんも一緒に教えている。

他にシッラ・アレッチさんとアレッシア・チェラントラさんという二人のイタリア人で、いずれも調査報道に取り組んでいて、いろいろ賞ももらっている。非常に日本語ができることもあって、プロジェクトの早い段階から「日本チーム」として下読みをしてきていた。われわれが入ったのは今年になってからだが、彼女たちの下調べがあったので、途中からでもスムーズに入れたという経緯がある。

南ドイツで文書を最初に入手した2人はフレデリック・オーバーマイヤーさんとバスチャン・オーバーマイヤーさん。名字は同じ読みだが、つづりが違っていて、親戚ではないようだ。バスチャンは38歳で、話しているにもこにこ柔らかな、楽観的なタイプだ。フレデリックは32歳、厳しいドイツ人のイメージ通りの人だ。

2人とも、この「お宝」を提供するのは難しい決断だったと言っていた。それはそうだと思う。最初は、プロジェクト参加記者が300人以上になるとは思っていなかったらしいが、どんな人が入ってくるか分からない、秘密を守れないかもしれないグループに渡すというのは大変な決断であったに違いない。当然、社内でも反対はあったが、編集長がもともと調査報道系の人で、「それは面白い。ICIJは過去に成功もしているから、大いにやった方がいい」という決断をしてくれたのでうまくいったと2人は話していた。

ピンチあったが、抜け駆けは無かった

南ドイツ新聞のその決断があったからこそ、インパクトのある報道になったわけだが、抜け駆けがなかったことも大きい。漏れないのは当たり前だと今はみんなが言うが、「俺はやらないが、誰かやるんじゃないか」という気持ちを持っていた人は実は多いのではないかと思う。

実際、ICIJ内部の人と議論していると、ピンチはやはりあったようだ。特に報道解禁直前にその反応が出た。一つは、アイスランドのグンロイグソン首相が夫人と共同名義でタックスヘイブ



「パナマ文書」の日本担当分析チーム。左から澤康臣氏、シッラ・アレッチさん、アレッシア・チェラントラさん、奥山俊宏氏=2016年6月9日、日本記者クラブ提供

ン法人を持つていたのだが、首相が取材を受けた直後に、夫人が「これは何ら悪いことではなく、私が遺産でもらったもの」とフェイスブックに弁明を書き始めた。世の中の人には何のことか分からない。が、取材する方は気が気ではない。もう一つは、プーチン大統領の広報官が「ICIJという欧米系の怪しげな団体が反ロシア・キャンペーンを始め、今われわれの国が危機にさらされようとしている」と言い始めて、「ICIJはまた何かやるの」という反応が開始された。

これが報道解禁1週間ぐらい前だ。12時間前ぐらいなら、まあしょうがないとなるが、あと何日かある時期にそれをされるとICIJとしては

「やめてくれ」という気持ちになる。皆さんにもよくお分かりいただけると思う。どうするんだ、どうするんだという議論はプロジェクト参加記者の間の個別のやりとりでは相当あったらしい。それをジェラルド・ライル事務局長がなだめる。そういう場面もあったと聞いている。

ガーディアンズのルーク・ハーディング記者とは10年来の知り合いだが、ロシアに詳しい記者で、モスクワ特派員の時に国外追放される目に遭った人だ。彼はイギリスのマスコミ業界紙に、「正直なことを言うと、漏れなかったことが驚きだ」と話している。私も記者だから分かるが、記者はリークさせるのが仕事だから、秘密といっても、誰かが説得すれば漏れるだろうと思うところがある。それが370人もいるわけだから、誰かしゃべるかもしれない、しゃべってもおかしくないなと、正直みんな思っていたのではないか。だから漏れなかったのは驚きだったと言っているわけだ。

秘密管理は厳格

こういうシエアを安全に行うのは、昔であれば本当に難しかったと思う。1970年代のリーク、「ペンタゴン・ペーパーズ」はゼロックスで1枚1枚コピーしている。紙のコピーは論外としても、少し前、フロッピーディスクの最後の時代、固い四角の3・5^{インチ}2HDという比較的大容量のフロッピーでも1・44^{メガ}バイトしか入らない。今のデジカメとか携帯で撮った写真1枚も入るかどうかだ。パナマ文書はそのフロッピーディ

スクを使えば180万枚ぐらいになる。最新のデジタル技術がなければパナマ文書の中身を370人の記者でチェックするのは無理だと思う。

私たちのこのプロジェクトでは、2・6^{テラ}の文書をデジタル化して、光学文字認識(OCR)を用い、検索可能な形式にした。ファイル形式の一つ、PDFが検索できるのと同じで、文字認識をさせて、検索エンジンをICIJの中に立ち上げて、インターネットでアクセスできるようにする。そうすると2・6^{テラ}バイトを全部スキャンして検索するのと同じなので、それで調べることができる。

ウェブサイトも、ICIJが一からつくり上げるのは無理だが、フェイスブックみたいな交流サイトのひな型がある。もともと出会い系に使われていたものらしいが、それを調査報道用に改装して、それをウェブサイトにして情報交換をした。秘密管理は非常に厳しくて、このウェブサイトも単純なURLではなく、ランダムな文字列がたくさんあって簡単には記憶できないし、検索しても深く、普通の検索エンジンで検索することはできない設定にしてある。

傍聴難いスカイプで定例会議

メールを使ってプロジェクトについてやりとりしては駄目だと言われた。使っていないのは、ウェブサイトの中の厳重に管理されたメッセージか、PGPというツールを使って暗号化したメールだ。PGPの仕組み自体は10年以上使われているが、今でも基本的に破れない、よい仕組みだと言

われている。日本はまだでしたが、中国とかロシアとか、厳しい国がいっぱいあるので、参加者全員、これを使うようにと命じられた。

日本チームはみんな東京にいるわけではないので、週1、2回、スカイプ(インターネットを利用した無料通話)で定例会議をした。スカイプは信用できるのと思われかと思うが、わりと堅い。今はマイクロソフトに買収されてしまったので、ちよつとどうかなという声もあるが、その前まではスカイプは傍聴が難しい仕組みだと言われている。中国の活動家などが使っているという説もあった。

何年前か、スカイプが初めて中国に進出する時に、その辺の機能を弱くしたベータバージョンみたいなものにしなないと進出を認められない、みたいなことを言われたのではなかったかと記憶しているが、そのぐらい堅いと聞いたことがある。

「協力・共有」はメディア界の厳しさ反映

なぜICIJが「協力」とか「共有」をするのかということについては、既にいろいろなところで論じられているが、メディア界は世界的に厳しい状況だ。カネがない。カネがない中で真っ先に削られるのは調査報道で、結果が出るかどうか分からない取材にカネを投資するのはしんどいというの誰しも分かることではないかと思う。アメリカの場合、新聞社がつぶれるような事態が残念ながら起こってきているし、イギリスもそうだし、生き残ったところでも、調査報道にカネは使えないという動きが、もう10年近く強まっていると聞

いている。

それではやはりまずい。民主主義を誰が支えるのか、政府の不祥事や怠慢を誰が見つけるのか。アメリカで新聞がなくなってしまう自治体が結構あるらしくて、そこでは、公務員の給与がばかみたいになるのか、選挙で現職しか勝たない、あるいは現職がものすごく強くなる、そういうことが本当に起こるのだそうだ。

私は裁判をよく取材したが、弁護士から「記者がいると裁判官の態度が違う」と言われたことがある。裁判の取材も調査報道も、それもこれも含めて、チェック・アンド・バランスに寄与する部分がなくなってしまうのはまずいというので、NPO（非営利団体）で調査報道しようという動きが、この十年間が続いている。

NPOというのは財源を得なければならぬが、アメリカの場合は寄付が多い。格差社会なので、持っている人はものすごく持っている。有名なプロパブリカという、ピュリッツァー賞を何回も取り、特ダネを出しまくっているNPOは、レギュラーの寄付をする人がおり、しかも1人の寄付者だけで年間10億ぐらい出しているの、その記者は年収10万ドル、日本円で1000万円以上もらっている人が何人もいる。そういうリッチなNPOもあるし、小さい手づくりのNPOもあり、いろいろなところが勃興してきた。

ICIJもNPOだ

ではNPOはどこに書くのかというと、通信社みたいになって、「byプロパブリカ〇〇記者」

という署名を付けて新聞に載せる。それへのおカネは取らないが、それが宣伝になって、また寄付が来るというビジネスモデルだ。

ICIJもそういうところから生まれた。プロパブリカと同じような調査報道NPOの一つにCPI（The Center for Public Integrity、社会の公正センター）というのがある。いろいろな賞ももらっているし、特ダネも出している。創設者チャールズ・ルイス氏はもともとCBSの「60 minutes」という有名な調査報道番組のプロデューサーだったが、辞めて、1989年にこのNPOをつくった。ICIJはその中の一プロジェクトとして、1997年にできた。

個人加入が建前で、分担して取材し、結果を共有する。これまでは世界銀行の問題点、サトウキビ農民が腎臓疾患で死んでいくのはなぜだとか、アスベストは既に危険なことはみんな知っているのに、ものすごいロビイングでまだ規制を強化させない、いろいろな建物に使わせるためのキャンペーンをしている人たちがいるとか、マグロの乱獲とか、これは朝日新聞が入った後にやっているの、ご存じの方がいるかもしれないが、人体組織の売買が世界的に行われているとか、そういう報道をしてきたのがICIJだ。

日本は個人情報壁が厚過ぎる

今回そのプロジェクトに参加したことで、イギリスとかアメリカのジャーナリズムの人たちの働き方、考え方、記事の書き方に注目したり印象に残ったりすることが多かった。そこで差があるな

と思ったのは情報公開の幅だ。

われわれも日常的に情報公開請求をやるが、奥山さんはもっと徹底していて、「変だなと思ったら情報公開の癖を付けろ」と早稲田のジャーナリズム授業で言っていた。15年前に情報公開法が日本で初めてできた時にはまああの法律だったが、世界全体が進歩する中、全然変わっていない日本の情報公開法は時代遅れで不十分なものになってしまっている。個人名や個人の住所が出てくると引つ掛かる。「個人情報だから開示できない」。また、「企業の公正な競争上不利になるものは開示しなくてよい」という法律の作りになっていて、全く市民の武器にならないし、権力の監視ができないと強く感じる。

特に個人情報の壁は厚く、いろいろな取材場面で面倒くさいと「個人情報」と言う人がこの十数年で非常に増えた。それは個人情報じゃないだろうというもので、「いやあ、個人情報に関係してくるんですけど」と言う記者も諦めると思っているようだ。

アメリカの情報公開制度とか情報開示の原則は、個人情報であるかどうかは全く関係ない。私の名前で検索すると、アメリカの税関とかそういうところから保存してある私の関係文書が出てくるということがあった。私がアメリカに引越した時にどういふ荷物を送ったか、という書類だ。最近では古くなって奥の方に入ったか出てこないが、それぐらい徹底してオープンだ。

最近悪化していると思うのは、訴訟記録だ。裁判は公開なので、記録も本当は公開でな

ければならず、日本も法律上はそうなっている。しかし、民事裁判の記録は、よほど著名なものでない限り、5年で捨てられる。刑事裁判の記録は、法律上は開示しなくてはいけないことになっているが、検察官が保管するという、世界的に見ると驚くような仕組みになっていて、支障があれば出さなくてよいということも理由に、開示されないことが多い。刑事裁判記録の関係では検察が「プライバシー」を持ち出し公開を拒む例もあるようだが、裁判はプライベートの正反対である「パブリック」なものでプライバシーではあり得ない。パナマ文書の報道の中でも、犯罪組織がどれだけこういうものを使っているかという記事もアメリカからは出ているが、日本ではまあ無理だ。日本で犯罪組織関係で共同通信が配信したのは、「稲川会ナンバー2の内堀理事長のフロントと言われている川崎にある会社の代表取締役の名前があった」というところぐらいだ。

ちなみに、奥山さんと私で内堀理事長の事務所に行った。本当は後輩に行ってもらいたかったのだが、奥山さんが「澤さん、これは行きましようよ」と言うので、奥山さんが行くなら、共同も私が行くしかないなと思って行った。若い衆にどやされながらも……。だがフロント企業の代表の名前が分かって、公開情報としては出せない。

「裁判記録、犯罪記録は調査報道のイロハである。最初にアクセスすべきオープンドキュメントである」とアメリカの調査報道の教科書には書いてあるが、日本ではそれは全く駄目だ。取材に行つて裏でこっそり教えてもらうことができればそ

れでオーケーみたいなことになっている。匿名報道圧力は社会的にも法的にもこの20年で非常に強まって、結局、稲川会の親分の名前は書いたが、フロント企業の名前は出さなかった。日本の文化でやむを得ないところもあるが、アメリカやイギリスの記者がパナマ・ペーパーで書いている固有名詞のスタンダードと日本で報道されている固有名詞の記事とは非常に異なっている。日本のものを英語で書くこうとしているこの2人のイタリア人から「えーっ？ これも日本では名前出さないですか」と何度も言われたが、今年の春、また個人情報保護法が変わって、さらに悪くなった。

公益通報者保護法改正議論も全く期待できないと個人的には思っているが、時間が無いので割愛させていたでいて、今回学んだことをまとめると、まず情報開示拡大については、金融情報もそれ以外の一般的な情報公開も、日本は非常に遅れた状態になっているとみてよいのではないかと思う。

今回、メガリックとかビッグリックとか言われたが、やはり内部告発というのは大切。内部でこっそり教えてくれる人は記者にとって命綱だし、場合によってはそれをすることが世のため、人のためになるということをもっと議論していく必要がある。また、他の国の記者の取材方法を見て非常に勉強になったので、「協力・共有」による取材報道は今後も必要だと思った。

映画「スポットライト 世紀のスクープ」に出てきたサシャ・ファイファーというポストン・グローブ女性記者がこの間、ある会合で、「厳しい時代だ。カネがない。この映画はヒットしたが、

ポストン・グローブの部数は上がらなかった。競争以上に協力することこそ、報道の仕事を良くするためは今求められているのではないか」と彼女は言っていた。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆ 【質疑応答の一部】

Q ニューヨーク・タイムズが、習近平が党主席になる前に、「習近平の身辺整理」という題で、習近平の親族、このパナマ文書に出てきた習近平の姉の夫、義兄のを中心にして書いていた。今回それが出てきたので、その辺が落ちたという感じだが、パナマ文書の中にはその他に、序列5位の劉雲山、7位の張高麗の親族の名前が出てきた。さらに毛沢東、胡耀邦、李鵬、曾慶紅、賈慶林という党の大物の子どもや孫の名前も出てきて世界に大変な衝撃を与えた。ところが、中国ではもちろん報じられないが、アメリカも日本もそれほど報道されていないと思う。もしもう少し詳しいことをご存じなら教えていただきたい。

A もっと詳しいことというのは、ニューヨーク・タイムズの習近平の報道を見て、親族関連企業の中身とかカネの中身のことだと思うが、結論から言うと、それはなかなか分からない。

パナマ文書の中にあるのは法人登記、法人設立に関する書類がほとんどだから、法人を持っていて、あるいは法人を設立したということははっきり分かる。ところが、法人登記というものの性質上、その法人がどういう資産を持っていたか、そのおカネを使って何をしていったのか、そこまでは登記の対象にならない。そうすると、「実際に○

○会社を持っていた。それを使って何をしていた」というところに行くのは難しい。それがこのパナマ文書報道の残念なところだ。

法人に必要な契約関係の中には、口座をつくる指図だとか金融商品を買う指図だとかそういうのをモサック・フォンセカを通じて行っているケースもあって、その場合はカネの流れが分かる。プーチンの友達の場合は確かそういうケースではなかったかと思う。日本のセコムの場合は、実際に何をどうしたか、その指図書があるかという以前の問題として、「こういうためにこういう仕組みをつくる。三百何十億円を○会社を持たせて、その会社を×会社に持たせ、その会社をさらに△△会社に持たせ、その会社が持っている子会社株はこっちの信託に出して」みたいなスキームの説明が全部書いてあるので、こういうおカネの流れがあったか、事実上分かる。だがこれは例外的で、普通は「どういう会社を持っていたか」以上になかなか行かない。

一般的に日本の新聞記事は短くて、ディテールにこだわらないというか、ディテールをどうしても切らざるを得ない仕組みになっている。他の国の記事はそうではなくて、他の国の中国関係の記事とかICIJが用意した中国関係の記事はもつと長くて詳しくいろいろなことが書いてある。ただそれでも、「カネがどうであるか」というのはもともと分からない。いろいろ調べてはいるが出てこないの、そこについては詳しいわけではない。ご期待に沿えなくて申し訳ないが、パナマ文書自体の限界はそこにある、それ故、中国に関

してもそういった限界があったと申し上げたい。

Q ということは、カネの流れはよく分からないということか。

A 今言った幾つかの例外を除いた多くのケースではそう。パナマ文書についての日本の報道も外国の報道も、注意深く見ると、「誰それが法人を持っていた」ということが最もコアの部分に書かれていて、周辺事情の背景や文が付け加わっていくだけという構造になっている記事がほとんどだ。

Q 朝日と共同が対象になったのは、個人加盟であるからということなのか、それ以外の何か選別の判断があったのか。もう一つは、その後、数が増えてきたのか。さらにお隣の中国、韓国、東南アジアではどんなところが顔を出しているのかということも教えていただきたい。

A なぜ選ばれたか、選ばれた側としてはよく分からないが、共同通信がいい報道をしているからだと、外部では言うようにしている(笑)。

朝日の奥山さんが選ばれたのははっきりしていて、彼自身、ICIJのメンバーで、長く調査報道をやり、一時期、朝日としても一生懸命やろうとした時期もある。私が選ばれたのは、さつき紹介した女性、シッラさんからメールが来て、「共同通信には特別報道室があって、澤さん、それをやっていましたね。調査報道をやってくれませんか、日本語でも英語でも記事を出してくれるメディアを今探しているんです。ただ、中身については言えないが、興味ありますか」、そういう感じでお誘いをいただいた。

メンバーは少しずつ増えている。ニューヨーク・タイムズも、最初は入っていなかった。その後入ったし、ニュージーランドのメディアも新たに入っている。アジアで、中国は、さつき申し上げた理由もこれあり、入っている人はいない。ICIJのホームページ上に、AからZの順で国別に全リストが載っているの、それをご覧になると、どういふところがたくさん入っているか分かるが、やはり欧米が中心だ。

韓国で大手メディアは入ってなかったように思う。韓国のNHKに当たるKBSの調査報道記者が、辞めて、ニュースタパという調査報道NPOを立ち上げた。そこが韓国のメンバーになっている。

Q 共同と朝日が一緒になって取材して、手法とかやり方とか社風とか、違いを具体的に感じたことがあれば聞きたい。

A 社風なのか個人の性格なのか、分別しづらいところもあるが、例えば質問状を送る時も共有して、「こういうのを出しますよ。澤さん、一緒に出しますか?」みたいな感じでやるわけだが、その時に「こういうふうはこの人たちは書くのか」と思った、「質問状の書き方が少し高圧的にも読め後々トラブルになった場合に非難材料に使われる恐れがある」との助言を得たりとか、そういう細かい日常の小さいスキルのようなものから始まり、社風なのか、組織の都合なのか、「やっぱり新聞社というのは面の確保が大事なんだな。そのためにいろいろな工夫やアグレッシブな手を使って、社内いろいろな人を巻き込んで、だからああいうふうになんか大きく展開できるのか」というようなこ

とを意見交換の場で感じることもかなりあった。

彼らがわれわれから学んだことがあるかどうかは分からないが、他の人と取材に行くのは大事だと改めて思った。新人の頃、若い頃は、先輩について現場に行ったり、たまたま地取りで他の記者と行き合つて、「あ、こういう質問の仕方をするのか」と学ぶことが多かった。年を取ってくると、なかなかそういうことも素直になれないが、今回、やはりそういうのは大事だと改めて思ったし、そういう機会がまたあるといいなと思つている。

Q ICIJに対して10カ国以上の税務当局から「情報を全部提供してくれ。そして捜査に協力してくれないか」という要請があつたが、ICIJの方は「われわれは政府の手先ではない」という理由で断つたという報道を見た。なぜ断つたのか。これは一種の公共財みたいになつているし、リークした人は不正を正すことが目的だと言つているそうだが、だとすれば税務当局にフルにこれを渡した方が、よほどその目的を果たせると思う。これに対してICIJのメンバー、共同、朝日、皆さんはそれぞれどういうふうに考えていたのか。その関連でもう1点伺いたいのは、十数カ国の税務当局と書いてあつたが、それに日本は入つていないのか、そして今はどれぐらいに増えているのか。

それから先ほどセコムの話が出たが、私が不注意で続報を読んでいないのかもしれないが、当事者およびそれを指南した事務所の関係者は全く処罰されていないのか、あるいはこれから何かもつとあるのか、その点も伺いたい。

A まず資料提供と当局の関係について。ICIJの公式な見解は引用された通りで、「手先ではない」という言い方はしないが、「われわれはどの政府のどの当局にも、取材上得たパナマ文書を提供することはしない」というのがICIJの立場だ。

その一番実質的な理由は、取材源を危険にさらすからだ。資料の内容や範囲から逆算して、「誰が持ったものなのか」という特定に結び付く恐れが非常にあるので、それはすることができない。

理念的な理由は、日本においても博多駅テレビフィルム提出命令事件とかいろいろ裁判等を通じて皆さん経験があると思うが、われわれの取材にに応じてもらうのは、当局の代わりに調書を書くからではなく、報道するため。取材で得た資料を当局に提供することは広い意味での市民との約束に反することになると言えると思つている。もちろん取材源がいいよと言えれば出してもよいと思つている。そういう問題があるので、基本的には出さない。それとは別に、当局が捜査、調査すること自体は、もちろん、パブリックサービスなので、意味があると思つし、ぜひ頑張つてほしいという立場を取るといふのが現状だ。

情報提供の要請は、ICIJにというよりは、地元メディアに現地当局から文書提出をするようにお願いが来ている。それは10カ国ではきかない。私の耳に入っているだけでも10ははるかに超えている。

一番ひどかったのはフィンランドで、地元のテレビ局が提供を断つたところ「だったら令状を取

つて押収する」と言い出した。まさに博多駅事件のようなものだ。そうすると人気が出ると政治レベルで判断したからではないかという見方をする人もいるが、ICIJがというのはなく、ICIJのメンバー同士の間で自主的な声が上がりに、「それはおかしい」ということになつた。フィンランドのそのメディアは、「その要請自体をニュースにするから、仲間の皆さんもぜひよろしくね」みたいなことになつて、呼応して朝日も「フィンランドでこういうことが起こっている」と少し触れたと思うし、同じように報道したメディアもあつたと思う。その結果、フィンランド当局はその要請を事実上取り下げ、現在は落ち着いている。

三つ目の質問だが、実際に捜査がどうなっているかと言うと、強制捜査のような目に見える捜査を始めた国もあつたと思う。日本の場合、表向きは「特に急に調べることはありません」と言つているが、私自身の見方では、やっつけていないとは決め付けることはできない。やっつけている時に捜査当局があえて「調べていません」と言うのは普通だということ、ここにいる皆さんはよくご存じだと思つ。

日本の国内から国外へのカネの流れを国税は見ているので、もしかすると、この騒ぎになる前にバレーしている人の方が多いのかなと思つ。そうすると、パナマ文書報道を機に何かが始まるとは必ずしも限らない。いずれにせよ、日本当局は全く興味を示していないとは私は思つていない。

(本稿は7月22日に行つた講演内容を要約、一部加筆した)

プレス ウォッチング

「お気持ち」は天皇による「解釈改憲」 ポスト戦後70年「未来志向」に一言



ジャーナリスト
小池 新

私事で恐縮だが、現役・OB雇用合わせて44年余り居続けた会社を離れた。完全な「無所属」は小学校入学前から60数年ぶり。定年になった9年前、アメリカの精神科医が唱えた「死の受容のプロセス」について考えた。人間は自分の死を受け入れるまでに「否認―怒り―取引（絶対的なものにする）―抑鬱―受容」の過程をたどるといふ学説。もちろん、それほどには深刻でないし、人によっても違うだろうが、定年という環境変化を受け入れる際にも、似たような心理のプロセスがある気がする。今回は「第2の定年」だが、社会との関わりという面では、想像以上に意味は重い。私にも何らかの変化が起き、この欄の記述も変わるのか――。自分のことながら興味がある。

「背伸び」は要らない

8月15日は戦後71年の終戦記念日。新聞紙面は昨年の「戦後70年」から様変わりした印象だ。在京紙の社説の見出しを見ても、朝日が「記憶を新時代へ渡す責任」、毎日「歴史に学ぶ力を蓄える」、日経「戦後はいつまで続くのか」……。全体的に「あの戦争は何だったのか」から「どうすれば戦争の時代の記憶を今後にかせるのか」に重点が移っている。担当記者が戦争に対する直接的な感覚がない世代に変わったためもあるだろう。この日の全国戦没者追悼式での安倍晋三首相の式辞に見られる「未来志向」ともイメージが重なる。

一言言わせてもらえば、過去を未来につなげるには過去が「確定」していることが必要だ。原爆投下、従軍慰安婦、南京虐殺……。それら一つの事実関係を確定し、国際的な共通認識を得る。完全な一致は無理でも、その努力が未来志向の核になる。現役記者にアドバイスするとすれば、背伸びした総論は要らない。身の丈に合った各論から進んで、全体を想像するようにすべきだ。

マスメディアの最大の弱点

8日、天皇は「お気持ち」をビデオメッセージで表明した。翌9日付朝刊各紙は、7月にNHKが特ダネ報道した「生前退位」について、「強く（に）じむ」（朝日・毎日）、「示唆」（読売・日経）、「強いご意向」（産経）、「強いお気持ち」（東京）という1面の見出しに、別刷りも含め特大ニ

ユースの紙面展開。高齢化と「公務」の過重な負担にポイントを置き、内容に大筋で理解を示す論調だった。地方紙の社説もほぼ同様で横並び。全体として、問題の本質を理解し切れていないか、ある程度理解していても、それ以上の追求を避けているように感じられた。普段「護憲」を強く訴えている新聞でさえ、皇室問題については踏み込みが浅いのはなぜなのか。現在のマスメディアの最大の弱点は天皇（制）だとつくづく感じる。

ビデオでは「私は国事行為を行うとともに、日本国憲法下で象徴と位置付けられた天皇の望ましい在り方を、日々模索しつつ過ごして来ました」と述べた。「人々の傍らに立ち、その声に耳を傾け、思いに寄り添うことも大切」で、「日本の各地、とりわけ遠隔の地や島々への旅も、私は天皇の象徴的行為として、大切なものと感じて来ました」とも。憲法が定めているのは国事行為のみということを十分認識し、それ以外の公的行為は自分の判断で決めていくことだろう。その結果、「公務」は、昭和天皇の時に比べて激増した。世論調査の傾向から見れば、国民の大多数は支持し、裁判所も認めるかもしれない。しかし、公的行為は憲法で規定されていないことを忘れてはいけない。それは憲法の拡大解釈であり、天皇による解釈改憲ともいえる。その問題点にわずかでも触れたのは、一、二の識者以外、9日付東京朝刊3面の「私」の立場で発言「異例」ぐらいだ。

生前退位に注目が集まったが、本当の天皇の狙いは、自発的な「公務」の維持・拡大、ひいては、

自身が考える「象徴天皇」の公的認知なのではないか。摂政を置くことに否定的なのもその文脈だろう。ついでに言えば、その意向を分かった上で、産経の9日社説や同紙に近い識者が摂政に固執するのは、彼らが言う「不敬」に当たらないか。

安倍首相に批判的な「リベラル」には、対立軸として天皇に期待を懸ける傾向がある。今回も表明を「安倍政権の改憲の動きのけん制」とする見方がネットなどで広がった。だが、9日付毎日朝刊で、本誌「放送時評」筆者の音好宏・上智大教授は「政権側が改憲議論の試金石にしようとしたとの見方もある」と述べた。符号するように同日付産経は「生前退位が可能になるよう憲法を改正してもよい」という意見が84・7%に上ったとする世論調査結果を載せた。自分たちの都合のいい方向に引き寄せる動きがもう始まっている。

問題は、天皇が判断を政府や国会を通さず、直接国民に求めている点にもある。天皇の政治関与を禁じた憲法との関連について、菅義偉官房長官は「問題があるとは思っていない」とし、新聞も問題視しなかった。だが、私に言わせれば、表明の意味は優れて政治的だ。私は逆に、この機会に、われわれにとつての天皇制の意味を、真剣に問い直してみるべきだと思う。

鳥越氏出馬は、動機が不純

7月31日投開票の東京都知事選は、小池百合子・元防衛相が他候補に大差を付けて初当選した。翌8月1日の在京紙社説は「都民本位の改革

実行を」（朝日）、「地に足の着いた政策の遂行を」（読売）などと注文を付けたが、さて、どうだろう。自民党の推薦が得られなかったのを逆手に取り、小泉純一郎元首相ばりに「敵」をつくって「孤立無援」をアピールしたイメーჯ優先の勝利だったのではないか。乗せられて彼女に1票を投じた有権者が、後悔する日がいずれ来る気がする。

敗れた側にも責任がある。自公推薦の増田寛也・元総務相以上に野党統一候補の鳥越俊太郎氏。ジャーナリストの先輩として好感は持つが、極言すれば、今回の出馬は、動機が不純だ。「参院選で改憲勢力が3分の2の議席を占めたのを見て決意した」と公言したが、都知事選で「反安倍」を前面に出す不合理は、いくら「衆愚」の有権者でも見抜く。確かに1971年都知事選で美濃部亮吉氏は佐藤栄作首相（いずれも当時）を批判して「ストップ・ザ・サトウ」をスローガンに再選されたが、時代も条件も違う。結果的に鳥越氏の政策はスカスカ。「住んでよし」の「3よし」のスローガンに至っては、あまりに古めかし過ぎて……。

案の定「保安処分」の主張が

7月26日、神奈川県相模原市の障害者施設で入所者ら19人が殺害される事件が発生。容疑者の元職員が「障害者なんていなくなればいい」と言っていたことと併せて、社会に衝撃を与えた。事件を知った時、二つのことを考えた。一つは「間違はなく、ある発想が出てくるだろう」ということ。案の定、産経31日付「日曜に書く」欄で、論

説委員が「社会防衛上の観点から制度化するしかないのではないか」として「保安処分」を主張した。犯罪を起こす危険性がある人物を予防的に隔離する制度で、戦後の「刑法改正」論議の際に導入が検討されたが、「人権侵害」などの強い反対に遭って実現していない。こうした事件の度に持ち出されるが、今回は反響が小さかった。

もう一つは、今の日本社会では、この事件から何かの教訓を引き出すのは難しいだろうということ。産経の記事も指摘しているが、今回の事件で思い起こすのは、2001年6月に8人が殺害された大阪の池田小事件。宅間守・元死刑囚は事件前、今回の容疑者と同様、措置入院させられていた。公判などでも反省の色を見せないまま、一審の死刑判決に控訴せず、3年後に処刑された。

3年前に出版された岡江晃「宅間守精神鑑定書」（亜紀書房）を読むと、複数の鑑定医が元死刑囚を「情性欠如」としつつ、「日常の臨床で経験したどの症例にも該当しないほど極めてまれな精神症状」としている。私は、凶悪な犯罪であっても、社会はそこから何らかの教訓をくみ取る努力をすべきだと考える。池田小事件も「凶悪犯による異常な犯罪」と性急に片付けず、医学的・社会的な要素や背景を調査・分析し、結果を社会に還元する必要があると思う。今回も、元職員の障害者差別の考えはどうして生まれたのかを筆頭に、追及すべきことは多い。しかし、社会の現状とマスメディアの実態を考えれば、残念だが、そうしたことが実現する可能性は低い。

回想の同盟通信社

新たな原爆カメラマンが浮上 広島写真をパノラマに作成

沼田 清

(共同通信社写真データ部嘱託)



広島に原爆が投下されてから今年で71年。5月

にオバマ米大統領が広島を平和記念公園を訪問、原爆慰霊碑に献花したことで、ヒロシマに関心が高まった。その惨状を記録した同盟通信社の写真が共同通信社に引き継がれていることは、昨年10月に新藤健一氏が本誌「メディア展望」で紹介し、記憶に新しい。同盟原爆写真の由来については、2006年に中国新聞社の西本雅実編集委員が、撮影者は同盟通信大阪支社の中田左都男記者であることを掘り起こした。翌07年、共同通信でも遅ればせながらネガ庫を点検、35mmのオリジナルネガ6片11コマを確認し、未公表だった4カットを発表した。

その後幾つかの新たな疑問点が出てきて、筆者はその解明に取り組んできた。9年間の進展と現状について以下に報告したい。

広島焼け野原のパノラマを作成

今年の広島原爆忌を前に、共同通信は同盟通信が撮影した市街の惨状の全景写真5枚を基に、初めてパノラマを作成し、発表した(24、25頁参照)。

照)。

爆心地から東方870mにあった7階建ての中国新聞社(現広島三越)屋上から見下ろし、東側を約160度の画角で納めている。西側の爆心地方面は写っていないが、広島平和記念資料館の落葉裕信学芸員は、「この地点で撮影したパノラマとしては一番早い時期のもので貴重」と評価している。

パノラマは、現在開催中の新聞通信調査会の企画写真展「報道写真が伝えた100年」定点観測者としての通信社(有楽町の東京国際フォーラムで9月9日まで)でも、豊大の大型パネルで展示している。

その右端のカットは「瞬時にして焦土と化し煙突一本のみ残った市街の一部」という説明で1945(昭和20)年8月18日に配信され、全国の新間に掲載された。煙突は醤油醸造会社久保田本店のものである。

鉄筋コンクリート以外の建物は全て燃えてしまいい一面の焼け野原。市北東部の広島駅から、普段は見えなかった宇品の南方に青く広がる広島湾が

遠望できたという。1年後、作家の石川達三が「戦いの権化」という作品で、「一発の原子爆弾が七万の住民を一瞬のうちに殺し去った、あの広島焦土の荒寥たる報道写真の方が、ロシアの美術家の名画より七倍も十倍も凄惨な鬼気を描いている」と書いたのはこれであろう。

また、屋根が崩落した流川教会を手前に北方を望む左端のカットは、米陸軍通信隊経由で9月2日付ニューヨーク・タイムズ紙に写真単独で掲載され、同5日付英デーリー・エクスプレス紙にはウィルフレッド・バーチエット記者のルポ記事とともに大きく掲載され反響を呼んだ。

米軍返還資料で実現

筆者は以前、俯瞰全景写真はパノラマになるのではないかと考え、試行したが半分はうまくつながらなかった。後で分かったことだが、共同通信に残る写真は、長年にわたり使い回しされるうちに両端が徐々にカットされ寸足らずになっていた。なお、この全景写真のオリジナルネガは残っていない。

今年になって、広島大学放射線医科学研究所(原医研)が、同盟通信の原爆写真のオリジナルプリントを所蔵していることを探し当て、複製にこぎ着けた。これは1945年末に米戦略爆撃調査団(USSBS)に提出させられ、1973年5月に返還された米軍病理学研究所(AFIP)資料の一部である。この「里帰り」画像でようやく

くパノラマが実現した。

撮影場所となった中国新聞社新館の塔屋の構造的制約から、撮影者は一度場所を移動しているため、パノラマ中央部は前景の勸業銀行広島支店と不連続が生じたが、中景の道路と遠景の山の稜線は滑らかにつながった。

同盟の原爆写真は38枚

これを機に、共同通信に残るものと、原医研のAFIP資料中でDomeiと記された28枚（地図1枚を含む）を照合し、同盟通信写真の全体像把握に努めた。

共同通信には米軍返還資料のうちの23枚が残っているが、5枚は失われていることが分かった。逆に米軍返還資料にはないものが10枚残っていることも確認された。これは米軍に提出されなかったものと考えられる。現時点では、同盟通信撮影の原爆写真は38枚（地図1枚含む）であり、その中の11コマはオリジナルネガが共同通信にあった。残りは全て複写ネガだが、画質は相当悪い。傷や汚れだけでなく、ハイコントラストで白飛び・黒つぶれを起こし、焼きむらで中央部が黒いものが多い。AFIP資料のオリジナルプリントと比較すると天地の差がある。

当時の出稿記録である縮刷アルバムを見ると、「煙突一本のみの市街」の他に次のような配信があった。8月18日、白く枯れた稲。19日、破壊さ

れた貨物列車、崩れた欄干、へし折れた松の大木、横転炎上したトラックと折れた大木、中国新聞社の外観。破壊された貨物列車は19日の東京新聞（当時は夕刊紙）と20日の朝日新聞で、炎上したトラックは20日の読売報知新聞などにそれぞれ掲載された。遺体の1枚は9月2日にACMEが海外に配信し、ニューヨークのデーリー・ニューズ紙のアーカイブに残っていた。

その他に俯瞰全景写真の別カット3枚、山陽本線神田川鉄橋附近の復旧作業3枚、被爆遺体、広島中央放送局、広島駅4枚、牛田の安楽寺、莖だけ残る広島城の堀のハス、全焼した路面電車、爆心地から3キロの木造家屋の被害状況などの写真があるが、配信はされなかったようだ。これらの写真は誰が撮ったものだろうか？

被写体の人物が名乗り出る

同盟の広島原爆写真の撮影者は、前述のように中国新聞・西本編集委員の調査を経て、海軍調査団（団長・浅田常三郎大阪帝国大学理学部教授）に報道班員として同行した同盟通信大阪支社の中田左都男記者とされてきた。

しかし2007年8月、共同通信がオリジナルネガを発掘し、広島駅構内に写る兵隊風の団の一団の写真を発表したところ、掲載紙を見て「ここに写っているのは私です」と青梅市在住の光島章一氏（87）が名乗り出た。呉市広町の広海軍工廠に動員された旧制三次中学4年生一行が、終戦で動員

解除になり、8月17日、三次へ帰るため広島駅ホームで芸備線の復旧を待っている場面だという。

中田記者の広島滞在は8月10日と11日の2日間なので、日付が合わない。しかし光島氏だけでなく、一緒に写っている同級生からも確かに17日でしたと証言が寄せられた。日付の違いの解明が宿題として残ったが、壁にぶち当たったまま時は過ぎた。

同盟写真は二つの群から成る

戦後70年の昨秋、調査を再開した。まず、共同に残るオリジナルネガ11コマを精査した。するとネガは写真的特性から2群に分けられることが判明した。これをA群、B群とすると、A群は現像オーバーで濃度・コントラストが高く粒状性も悪



広島駅構内の写真を手に「ここに写っているのは私です」と指さす光島章一さん＝2015年9月、東京都青梅市の自宅、筆者撮影



1945年8月、同盟通信の佐伯敬カメラマンが広島市上流川町（現中区胡町）にあった中国新聞社屋上の塔屋から撮影した原爆投下後の広島市東部（協力・原爆放射線医科学研究所）

い。B群は肉乗りが適度で階調性が良い。ライトテーブルに置いて比較するとA群は真っ黒でそのままでは何が写っているか分からない。さらに決定的な違いは、現像むらの発生部位である。現像ベルトのぼちちの跡が連続したスポットとなってA群はコマの上部に、B群は下部に出ている。

写真の撮り方でも、A群は日の丸構図（人物撮影で、顔を中央に置いたため頭上に大きく余白が出ること）が散見され、素人くさい。例えば2枚の死体写真は撮り方が明らかに違う。

以上のことを念頭に置いて、共同の所蔵写真よりも広く写っていてほぼノーカットと思われる原医研所蔵のプリントを観察した。パノラマを構成する全景写真5コマは下部に現像むらがある。一方、山陽線神田川鉄橋の脱線貨車と復旧作業の3コマはいずれも上部に発生している。

最終的に、ネガは複数から成り、撮影者が異なるという推定ができた。では中田記者以外の撮影者は誰なのか？

佐伯敬カメラマンが浮上

同盟写真部OBで戦後も共同通信社大阪写真部に勤務した小路春美氏（2013年9月、99歳で死去）は、2007年3月の共同通信社友会報で中田記者の海軍調査団同行取材について証言を残している。一方で同氏は別の機会に、大阪写真部からも佐伯敬という当時30歳のカメラマンが8月8日夜に大阪を出て広島へ向かったこと、白く枯

れた稲の写真は彼の撮ったものであることを語っていた。

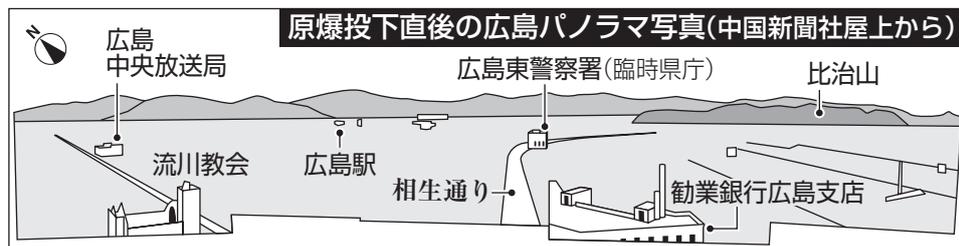
中国新聞の西本編集委員は、長年にわたって原爆の撮影者を調べ、これまでに57人のリストを作成しているが、その中に佐伯カメラマンは入っていないかった。新たな「原爆カメラマン」が浮上したわけである。

これによりA群は中田左都男記者、B群は佐伯敬カメラマンの撮影という区分けが成り立ち、光島氏証言の日付問題は解消した。

パノラマ撮影は本職の技

中国新聞社屋上からの俯瞰全景写真は、多少の凸凹はあるが各コマの左右がつながってパノラマを構成するように撮られていた。狙いを持っていて、それを実現する撮影技量がないとできないこととであり、本職のカメラマンならではの技と考えられる。

当時、同盟通信広島支社編集部長だった中村敏氏（故人）が1953年にまとめた原爆取材記「曼珠沙華〜原子雲の下の広島」の8月9日の項に、大阪から来た写真班（佐伯カメラマンのことだろう）が「広島はのっぺらぼうでなにもとるものがあらへん、わてなにとつたらよろしか」というと、居合わせた記者が「そののっぺらぼうの全景と、火傷者をあらゆる角度から撮るんだ。いまに東京が、大阪がやられるかもしれない。そのときの参考のために、しっかり撮るんだ」と怒鳴り



返すくだけがある。迷いのあった佐伯カメラマンはこれにヒントを得て、パノラマを撮ったのではないだろうか。

中田記者は8月12日午後、大阪に帰社した。小路氏の証言では、砂田純一大阪写真部長の考えで、フィルムは未現像のまま鉄道便で東京本社へ送られた。佐伯カメラマンのフィルムは大阪で処理したようだが、最終的にネガは本社に送られ、18日から19日にかけて数枚が配信された。

ネガの行方

ところで、原爆関係写真は米軍の命令で廃棄させられたといわれている。だが同盟通信と共同通信ではその年の12月時点までネガは残っていた。それはUSSBSへの提出写真の取りまとめを担当した日本映画社の相原秀二プロデューサーの備忘録(原爆資料館蔵)に残る以下の記述から言える。

1945年12月14日(金)、文化社より相原、松田宛「同盟原板41枚の返却P 菊池」
「直ちに同盟へ使いを出し返却」了。

文化社とは、戦前に陸軍の肝いり

で発足した対外宣伝を担う制作会社の東方社が戦後に名前を変えたもので、米軍へ提出するプリントの製作を担当した。その作業が終わり、共同通信写真部(11月1日で同盟から切り替わっていた)にネガが返却されたことを示している。この時点ではオリジナルネガ(41枚分)が残っていたことは間違いない。その後の60年余りで3分の2が失われたわけで、誠に残念というしかない。

残る謎

「佐伯敬」の名が、小路氏以外はほとんど記憶されることも無く、共同社内で引き継がれることが無かったのは、佐伯氏が昭和23年に大阪読売新聞へ移ったことが大きい。同盟原爆写真についてはまだまだ知りたいことがたくさんある。例えばなぜ爆心地周辺や病院関係の写真が無いのか、謎である。

佐伯氏に連なる身内の証言を得たくて追跡調査をしたが、ご本人も子どもさんも亡くなり、家は転居し、お孫さんにまだたどり着けない。

一連の写真を扱って、まずびっくりしたのは、ネガに残る現像むらである。プロがこのレベルかと目を疑った。しかしそれが今になって解析に役立つとは皮肉であるが、曲がりなりにも写真が残ったことを良しとした。

最後に、佐伯敬カメラマンと同盟原爆写真についてご存じの方があれば、ぜひ情報を寄せていただきたい。

●特派員リレー報告(57)

「小さな赤い点」は輝き続けるか
経済至上主義で疾走

時事通信社シンガポール特派員

中島 豊



シンガポールは昨年、世界的に知られた建国の父リー・クアンユー氏の死（3月23日）と建国50周年（8月9日）という大きな歴史的節目を経過した。1965年にマレーシアから追放される形で独立した小国は、国家存続のため常に成功し続けることを宿命付けられた。経済発展を最優先に国家運営を進め、先進国を追い抜くほどの繁栄を短期間で実現した。国民の気持ち揺さぶった昨年の大きな出来事から1年余りが過ぎた今、シンガポールの経済発展を支えている特異な側面を取り上げつつ、この国の今後について考えてみたい。

「特別で、成功する国」

シンガポールを理解する上で「特別」「成功」「結束」はキーワードで、リー・シェンロン首相は口癖のようにこれらの言葉を発している。父親のリー・クアンユー氏の死を伝える国民向けスピーチの最後も「われわれは彼が築いた礎を頼りに前進し理想を追求し、今後何年にもわたってシンガポールが特別で、成功する国であり続けられるよう国民一丸となって努力する」と締めくくっている。

この時のスピーチもそうだったが、リー首相が

国民向けに重要な演説をする際、まずは国語にも指定されているマレー語（実際にはマレー人以外あまり使わない）で、次いで中国語、最後に英語という順で話す。全てが流ちょうで完璧だ。3倍もの時間がかかり、首相自身大変だ。

2015年の統計によると、シンガポールの人口は554万人で、国民が338万人。中華系が74%、マレー系が13%、インド系が9%、その他が3%。駐在員や建設労働者、メイドなど外国人労働者（永住権取得者を含む）が216万人おり、民族の多様性を高めている。

同じ多民族国家でも、米国の大統領が将来、ヒスパニック系住民に配慮してスペイン語でも演説するようにすることはまず考えられない。リー首相が3カ国語でスピーチするのは、どの民族、人種に対しても分け隔てなく平等に扱おうという建国時の基本方針により忠実であろうとする考えと、国民の一体感を醸成する意図があると思われる。シンガポールは過去50年間、世界が目を見張る経済的飛躍を遂げた。貧しかった小国は積極的な外資誘致で富裕国へと発展し、世界有数の海運・空運の中継基地や金融センター、東南アジア諸国連合（ASEAN）のビジネス拠点としての地位

を確立。ファンダメンタルズは強く、1997年のアジア通貨危機の際も、周辺国が大打撃を受ける中、比較的軽微な影響に抑えることができた。国民1人当たりの国内総生産（GDP）は今や先進7カ国でトップの米国とほぼ同じ5万米ドル台半ばで、日本よりも3割以上高い水準になっている。

そのシンガポールが近年、外国人労働者の増加を抑制する方向に政策を転換しつつある。国民の間では、外国人労働者の流入拡大によって就労機会が奪われているとの不満や、過度の外国人労働者依存は国民の自助努力を怠らせ、経済発展にも好ましい影響を与えないとの考えが背景にある。

国内では少子高齢化も進行しており、一定の外国人労働者の流入がなければ経済が立ち行かなくなるのだが、できる限り国民中心でこの国を発展させていくという国としてのアイデンティティーの問題が大きいように思われる。リー首相は昨年テレビで「国の経済的ニーズとアイデンティティーとのバランス」が取れた外国人受け入れ政策を模索する考えを表明している。

とりわけ昨年は、国民が深い感謝と哀悼を捧げた建国の父の死、華々しい発展の歴史の継続を誓った建国50周年記念、「次の50年の方向性を定め、未来を決める」とリー首相が訴えて行われた総選挙と、大きな歴史的出来事が続き、シンガポール人にとって愛国心やアイデンティティーの意識がいや応なく高まった年だった。

リー首相は総選挙告示後の記者会見で「シンガポールは特別な存在であり続けるのか、それとも他国のように普通の国になるのか。普通の国にな



高層ビルが立ち並ぶシンガポールの金融街 (2016年8月22日、筆者撮影)

るのは全く想像できない」と語った。

世界屈指の経済的豊かさを実現した非凡さ、つまり、「特別で、成功する」存在であることへの誇り。そのアイデンティティーが多民族のシンガポールを結束させている。逆に言えば、その裏付けが崩れればアイデンティティーも損なわれる脆弱さははらんでいる。

政治家は超エリートぞろい

リー・クアンユー氏は能力の優れた者が国家運営を担うことを原則にし、教育システムも学業優秀な者がエリート官僚になるシステムをつくり上げた。現在のリー内閣の閣僚を見ても、国から奨

学金を得て欧米の超一流大学で学んだ人が非常に多い。トップのリー首相からして英ケンブリッジ大学トリニティーカレッジで数学クラスを首席で卒業、米ケネディスクール（ハーバード大学大学院）で行政学修士号を取得している。同じくケンブリッジ大とケネディスクールを出ているヘン・スウィーキート財務相が今年5月、定例閣議中にも膜下出血で倒れた際（現在は回復し復帰）、閣僚の中に医師の資格を持つ者が3人もおり、救急車が来るまで彼らが手当てしたという。

そもそも学歴の劣る人間は高等教育を受ける資格さえ与えられないシステムになっている。世界の大学番付の中で、シンガポール国立大や南洋理工大はアジアでトップクラスにランキングされることがしばしばだ。今年1月に発表された国際的な大学入学資格「国際バカロレア（IB）」の最終成績では、満点を獲得したシンガポールの生徒数は48人と、世界全体（81人）の半数以上を占めた。総合成績の平均は世界107カ国・地域でトップだった。

この国は、外国企業の駐在員にも、より高学歴を要求する。ホワイトカラーや専門技術職などの外国人就労者を対象にした就業パス（EP）の発行基準である月額固定給は現在、最低3300シンガポールド（約24万4000円）と決まっているのだが、基本的に、一流大学出身なら企業が支払う給与は最低水準以上であれば比較的低くてもよいが、三流大学出身だとより高くしなければ、EP交付を認められない。一流大学出身者は優秀なためシンガポール経済への貢献度が高いので、

給与が少なくても構わないが、三流大学出身者はその逆なので、せめて給与を多くしシンガポールで使われるお金を増やす必要があるという考えに基づいている。こんなことが許されるのかと思われるほどひどい学歴差別だが、経済発展最優先の前には正当化されてしまうのだ。

言論統制は「国家団結のため」

シンガポールは、日本では「明るい北朝鮮」とやゆされることがある。強権的な政治体制が取られている一方で、経済的には発展し、国民がそれなりに豊かに暮らしているからであろう。

シンガポールが北朝鮮と大いに異なるのは、文字通り目覚ましい経済発展という「明るさ」があることのほか、リー・クアンユー氏が金日成主席と同じ強権的な指導者でありながら、個人崇拜を求めないどころか、嫌っていたことだ。シンガポールに来て、街中にリー・クアンユー氏の巨大な銅像が立っていることもないし、教室に肖像画が掲げられていることもない。リー首相は「父は自身の記念物を一切望んでいなかった。自分の名前が施設や賞に使われることに慎重だったし、自身に対する個人崇拜が高まらないよう警戒していた」と語っている。遺言では、自分の死後あるいは居住している長女が転居した後、直ちに自宅を取り壊すよう指示していたほどだ。

リー首相はリー・クアンユー氏の長男で、ゴーン・チョクトン前首相を引き継いだ第3代首相で、野党などから世襲批判も出たが、リー・クアンユー氏は長男が首相になったのは血縁ではな

く、能力によるものと反論した。リー首相には4人の子どもがいるが、14年に中国のテレビとのインタビューで「子どもたちは今のところ、政界入りに関心を持っていない。人生の道は自分自身で探さなければならぬ」と話しており、シンガポールでは北朝鮮のような世襲は起きないだろう。

一方で、北朝鮮などと同様、政権運営の支障になる自由な言論は抑圧の対象となる。リー・クアンユー氏は西側メディアの政権批判を容赦しなかった。訴訟を通じた罰金や、記者の就労ビザ不承認、発行部数削減などによって抑圧した。同氏は1971年にヘルシンキで開催された国際新聞編集者協会（IPI）総会での演説で「報道の自由はシンガポールの団結という最優先事項と、選挙で選ばれた政府の政策目標より優越してはならない」と語っている。

国内メディアも政府系企業の傘下に置かれており、新聞媒体は複数あるのだが、内容は似たり寄ったりだ。いかなる為政者も完全ではなく、負の側面があるはずだが、正面切って政権を批判する論説は見当たらない。

リー・クアンユー氏なき現在も、言論抑圧のニュースは事欠かない。同氏の死後間もなく、動画サイトのユーチューブへの投稿で、故人について「ひどい人間だった」「イエス・キリストと同様に）善意を装って人々をだました」などと批判した少年（当時16歳）が逮捕、起訴され、昨年7月の一審判決で禁固4週間が言い渡された（長期拘留のため判決直後に釈放された）。逮捕、起訴に

は至らないような内容で少年が裁判にかけられ長期拘留されたことに、海外はもちろんシンガポール国内でも批判が起きた。

昨年12月には、年金基金の運用をめぐり高利回りで運用しながら国民に還元せず、首相が不正に流用していると政府を批判した元病院職員が、リー首相の名譽を毀損したとして15万シンガポールド（約1200万円）の損害賠償支払いを命じられた。国際法律家委員会（ICJ）は「この判決はシンガポールの人々が公益について意見を表明する自由がないとの明確なメッセージを送った」と批判している。

一方で、シンガポールの場合、多民族・多宗教国家という面で、自由な言論を認めれば、国内の社会秩序や治安の混乱につながりかねないとの懸念もある。

シンガポールは「特区」「株式会社」

リー首相は昨年5月、「（一部の人たちの間で）政府は人種や宗教について敏感過ぎるとか、政府は調和の名の下に個人の自由を安易に抑圧しているとか、人種や宗教の問題に関して自由な議論や批判は許されるべきだと主張されているが、こうした考えは全く非現実的だ」と批判。キリスト教徒による「アララー」（アラビア語で「神」の意）という言葉の使用をめぐりマレーシアで起きている宗教間の対立や、米国で黒人青年らが白人警官に射殺される事件を受けて発生している暴動など、宗教・民族的対立に根差した世界各地での出来事に触れ、「シンガポールは対立がエスカレ

ートし、社会を二分することを断固阻止してきた」結果、問題が起きずに済んでいると強調した。インドネシアのハビビ大統領（当時）は98年、

広大な面積を誇る自国と比較して、快く思っていなかったシンガポールについて、地図上では「リトル・レッド・ドット（小さな赤い点）」にすぎないと小ばかにする発言を行ったが、リー・シェンロン副首相（当時）は2003年にハビビ氏の発言について「われわれは実際非常に小さく、非常に脆弱であることをシンガポールに鮮烈に、価値ある表現で思い起こさせてくれた」と語っている。

シンガポールの在り方を考える時、このエピソードは大きなヒントになるかもしれない。シンガポールは国土面積が710平方キロメートルで、日本の最小県の香川県よりもはるかに小さく、東京23区程度にすぎない。シンガポールがASEAN域内においてさえ覇権主義的な野望を抱くことはとてもできない。

シンガポールは形式的には国家だが、実態としては「ASEAN経済特区」「シンガポール株式会社」といった方が理解しやすい。海外の企業が投資、ビジネス活動をしやすいよう、常に魅力的な法律制度・税制、金融センター、交通インフラを提供し続けることが、この国にとって最大の役割だ。ASEAN経済共同体（AEC）が昨年末にスタートし、企業の統括拠点としての需要がさらに高まることも予想される。小さい面積と少ない人口、そして強権的な体制は迅速かつ機動的な対応を可能にしてきた。「リトル・レッド・ドット」は輝き続けるかもしれない。

書評

矢吹晋 著 『南シナ海／領土紛争と日本』

(花伝社 2000円＋税)



本書は、南シナ海の領有権をめぐる中国と周辺国の紛争について、仲裁裁判所が判決を下す直前に出版された。極めてタイミングのよい出版といえるが、その基調は、判決を受けて中国に対する批判、圧力一辺倒の日本のマスコミとは全く異なるトーンとなっている。

判決は、南シナ海をほぼ囲い込む境界線「九段線」を主張する中国の主張に対し、「歴史的な権利を主張する法的根拠はない」などとする判断を示した。本書も、中国の主張が通らないことを前提に議論を展開している。しかし、本書は中国がこの無理難題の主張を展開している背景や歴史的な経緯について、詳細な検討を行っている。その多くが日本のマスコミでは報じられていない事実や見解である。従って、南沙問題の対立の構図は、われわれが日本のマスコミを通して知るものと全く異なって見えてくるし、対立解消の道筋や展望もおのずと違ってくる。

本書は、南沙問題だけでなく、尖閣問題や沖ノ鳥島問題など一連の紛争、対立を「領海ナシヨナリズム」の連鎖と位置付けており、その起点を1952年の日華平和条約の締結にまでさかのぼって検討する。同条約は当時の中華民国(現台湾)との間で結ばれたが、第2条で日本は「台湾及び澎湖諸島並びに新南群島及び西沙諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を

放棄する」とある。この新南群島こそ紛争の対象となつているスプラトリー諸島であり、放棄宣言の後、ベトナム、フィリピン等の沿岸国がそれぞれの実効支配を進めてきた。95年までに「日本政府が列挙した13の島嶼のうち台湾が最大の太平島を実効支配し、残りの12島をフィリピンとベトナムがそれぞれ6島ずつ等しく分け合った」という。

中国は「当時の弱い海軍力のもとで、なすべがなかった」。(西沙諸島は別として)「遅れて『実効支配競争』に乗り出した中国には、海洋法121条『島の定義』に合致するものは一つとしてのこされておらず、そこから中国流の『岩礁の人工島化』作戦がスタートした」と本書は指摘する。

従って、著者は「日本の敗戦から数十年に及ぶ沿岸諸国の実効支配競争と滑走路建設は不問に付して、遅れてこの競争に参加した中国のみを非難し、攻撃するのは明らかにフェアな態度ではない」と主張する。しかもこの作戦は、日本の沖ノ鳥島の人工島化や尖閣の国有化とは無縁ではない。それに刺激された領海ナシヨナリズムなのだ。さらに著者は、国連の大陸棚限界委員会が、沖ノ鳥島を中心に200㌔の排他的経済水域設定を求めた申請について「先送り」した経緯を詳細に取り上げ、「中国や韓国が異議を唱え続ける限り、日本の申請が認められる

可能性はほとんどない」と指摘する。「岩礁は島ではない」とした仲裁裁判所の判決を見ても当然だろう。

どうひいき目に見てもお互いさまである。だが、互いに相手の非は見えても己の非は見えない。判決直後の東南アジア諸国連合(ASEAN)外相会議に向けて日本政府は「法令の順守」を旗印に中国へ判決受け入れを迫り、マスコミもこぞつて追従した。だが、会議後の共同声明には日本の主張は盛り込まれなかった。これは日本の外交の失敗を意味する。外交は結果だ。正義ではない。だが、マスコミには「失敗」という指摘がまるでなかった。民主主義国なら一つぐらいあってもよさそうだが、恐ろしいほどに一つの声しかない。

本書執筆の動機は、このマスコミの現状に対する批判にもある。とはいえ、本書の狙いはケンカ両成敗にあるわけではない。最大のポイントが、外交的な解決のアプローチの提唱にある。著者は欧州ロッコール島をめぐる紛争解決に向けた関係国の知恵を紹介し、グローバル・コモンズの考えを強調する。だが、「価値観外交」、「地球儀を俯瞰する外交」など耳に心地良いキャッチフレーズで、実は「中国封じ込め」を図る安倍外交には、その知恵どころか、「領海ナシヨナリズム」をおおる姿勢しか見えないと著者は批判を高める。著者と安倍外交に追隨するマスコミ論調とのギャップも広がるばかりだ。

本書に対する異論も多いと予想される。だが、異なる見方にも耳を傾けることが大切だろう。一つの声で固まるナシヨナリズムほど恐ろしいものはない。

(高井 潔司 桜美林大学教授)

メディア談話室

お粗末な誤認逮捕・
起訴取り消しの連鎖元共同通信社社会部長
井内 康文

警視庁は「警察の中の警察」とされてきた。4万3千人という組織の規模、規律性や捜査能力などから世界最優秀とさえいわれていた。定員規模のナンバー2は大阪府警で2万1千人だ。2013年1月に大阪・堺市で起きたガソリン給油カードの窃盗事件でのごさん捜査による誤認逮捕が7月に発覚、起訴取り消しとなった（以下、堺事件とする）。今年6月には1975年から2012年までに全65署中の61署が殺人10件を含む重要犯罪503事件の捜査を放置していたことが明るみになるなど警視庁に比べて評価は低かった。ところが、7月、優秀な警視庁で大阪府警並みの誤認逮捕が発覚した。以前、この「談話室」で指摘したが、警視庁は「曲がりなり」どころか「曲がりっ放し」だった。過去の誤認逮捕事件から何も

学んでいなかった。捜査を指揮する東京地検も同様だ。最強捜査機関による誤認逮捕・起訴の連鎖はお粗末としか言いようがない。

堺事件の翌年の14年1月に起きた傷害事件で、八王子署がろくに捜査もせずに目撃証言を過信して中国人2人を今年3月、逮捕した（以下、八王子事件とする）。誤認逮捕だった。東京地検立川支部はノーチェックで起訴してしまった。弁護側の調査で公判中に被告らのアリバイが成立し起訴は取り消された。なぜ過去の誤認逮捕事件の反省と教訓が生かされなかったのか。7月21日、同地検の落合義和次席検事が「捜査のイロハのイができていなかった」と全面謝罪した。

翌22日、朝日は1面肩3段と社会面トップ4段扱いで展開、大きく報道した。「解説」や弁護側の記者会見の写真付きだ。しかし、読売が社会面3段など在京紙の扱いは軒並み小さかった。日経などは社会面に2段、たった28行。またもや警視庁に遠慮したのか。日経の社会面トップは「『プロ向けファン』制度悪用」という暇ダネだった。ニュースバリューは各紙の判断だが、無辜の市民が突然、逮捕され、最長で113日間も勾留されるといふ言ひ知れぬ恐怖を分かっている。

堺事件と八王子事件のヘマの類似性

八王子事件で22日付朝日の社会面トップのサイドや解説記事はあしき前例として①10年に発覚した大阪地検特捜部による証拠改ざん事件②02年に富山県で起きた強姦冤罪事件「氷見事件」——を挙げた。両事件の誤認逮捕・起訴の「客観証拠の

収集不十分」という反省が生かされなかった、と指摘した。

しかし例示するなら発生時期が近接、ヘマの内容もよく似ている堺事件だろう。堺事件では表のように、13年1月12日夜に堺市内のコインパーキングで車上荒らし事件があり、給油カードが盗まれた。犯人は13日早朝、同市内のガソリンスタンド（GS）でこのカードを使いガソリン25リットルを給油した。

4月24日、堺北署は防犯カメラの捜査で、まずカードの窃盗容疑で男性会社員（44）を逮捕。否認を続けるのに構わず5月15日にはガソリンの窃盗事件で再逮捕、送検した。6月4日、大阪地検堺支部がそのまま起訴した。

捜査当局が男性を容疑者と断定した根拠は脆弱だった。起訴状によると、GSでの犯行時刻は給油カードの使用時刻で午前5時39分。防犯カメラには同42分に給油する男性の姿が残っていた。給油記録とカメラの表示時刻は3分ずれていたが、堺北署は「カメラの時計は3分進んでいた」と勝手に解釈した。カメラの映像から浮かんだ男性を犯人と思い込んだ。時計表示の誤差の原因を追究しなかった。おざなりだった。

担当弁護士は赤堀順一郎氏で前の年に登録したばかりの新人弁護士。6月下旬、初公判前の開示証拠で犯行時刻を知った妻が「おかしい。私たちは午前5時40分に高速の入り口を通過しているはず」と指摘した。同弁護士は捜査の欠陥を直感した。GSから約6キロの高速入り口の自動料金収受システム（ETC）を調べると通過時刻の記録が

経過表	八王子事件	堺事件
事件概要	2014年1月22日、八王子市内の路上で男性2人が外国系の3人組の男に殴られ負傷。3人はタクシーで逃走	13年1月12日夜から13日朝、堺市のコインパーキングで車上荒らし。給油用カードが盗難。ガソリンスタンド(GS)で盗難カードが給油に使われる
逮捕	16年3月17、30日、八王子署が中国籍の容疑者2人を逮捕。2人は全面否認	4月24日、堺北署がカードの窃盗容疑で会社員男性を逮捕 5月15日、ガソリンの窃盗容疑で再逮捕。いずれも否認
起訴	4月7、20日、東京地検立川支部が東京地裁立川支部に傷害罪	6月4日、大阪地検堺支部が大阪地裁堺支部にガソリンの窃盗罪
裁判	6月22日、初公判。30日の第2回公判で弁護側がタクシーのドライブレコーダーの存在を指摘。別の外国系3人組の映像が映っていた。7月5、7日、2人保釈	7月10日、弁護人が自動料金収受システム(ETC)の履歴などを基にアリバイを指摘して無罪を主張。GSの防犯カメラの時計が8分進んでいた。 17日、地検堺支部、地検堺支部が男性の勾留を取り消し。男性が釈放される
勾留期間	98日と113日	85日
起訴取り消し	7月13日、地裁立川支部が2人の勾留を職権で取り消し、21日、地検、地裁立川支部が起訴取り消し、公訴を棄却	7月29日、地検堺支部が起訴取り消し。30日、地裁堺支部が公訴棄却決定
謝罪、検証結果	7月21日、地検次席が記者会見で謝罪。起訴の経緯を検証する。警視庁の組織犯罪対策総務課長が記者会見で謝罪。さらに事実関係を検証、再発防止を徹底するとした	10月8日、府警は「思い込みで捜査を進め、証拠の評価を誤り、供述の裏付けを怠った」と総括。府警刑事総務課長が男性と家族に謝罪。国からの刑事補償金の上限額106万円の支払いが決定。北堺署長と地検堺支部長が謝罪
真犯人	不明	14年3月26日、府警がアルバイトの男をガソリンの窃盗容疑で追送検
損害賠償請求訴訟	提訴予定	14年2月18日、男性が国と大阪府に1180万円の賠償を求め大阪地裁に提訴 15年6月15日、地裁は検察の起訴と府警の捜査を違法と認め、両者に約620万円の支払いを命じた

あった。妻の証言通りだった。GSから高速入り口に1分間で到着するには時速360^キで走行しなければならず、物理的に不可能だった。さらにGSに依頼して時計のずれを再確認すると実際には8分のずれがあった。アリバイは成立した。男性は釈放されたが、否認し続けたため85日間も勾留されていた。

八王子事件の捜引き継ぎミス

男性は14年2月18日、1180万円の国家損害賠償訴訟を国と大阪府に対して起こした。15年6月15日、大阪地裁は検察の起訴と府警の捜査を違法と認め、両者に計620万円の支払いを命じた。これより先、3月9日には富山地裁で「氷見事件」の違法捜査を認めた国賠訴訟の判決があり、富山県に1966万円の支払いを命じる判決が出ている。注目してほしいのはこれらの提訴や判決日と八王子事件の進展状況である。

14年1月22日未明、八王子市内で外国系の男3人が40代の男性2人を相次いで殴った。2人は負傷。犯人らはタクシーで逃走した。前の年には堺事件の誤認逮捕が大々的に報道されていた。八王子事件発生の翌月には堺事件の被害男性が国賠訴訟を起こした。八王子署は16年3月に容疑者として47歳と39歳の中国籍の会社経営者2人を逮捕したが、捜査中に氷見事件と堺事件の誤認逮捕事件の国賠訴訟の判決報道があった。捜査員は事件記事を読んでいないのか。社会的捜査が分かっているように。警視庁本部からの注意喚起もなかったのか、不思議である。

八王子署は逃走タクシーを割り出した。朝日によると、捜査員はドライブレコーダー(DR)の映像をタクシー会社で確認しようとした。この時は社内にはパスワードを知っている人が不在で、閲覧できなかった。その後、捜査担当者が異動してDRの存在は引き継がれなかった。大阪府警の捜査放置でも多くは異動に伴う引き継ぎ漏れが原因となった。捜査よりも人事優先のようだ。

神奈川県警もどっこいどっこい

1万5千人で3番目の規模の神奈川県警もどっこいどっこいである。14年には秋から冬にかけて川崎市の有料老人ホームで施設と同じ職員が同居者3人を連続して突き落として殺害した。いずれも同職員の宿直日の犯行で2、3件目の発生は、きちんと捜査すれば防げた、とされた。

もつとひどいのが7月26日未明、神奈川県相模原市で起きた戦後最悪の大量殺傷事件だ。知的障害者施設で元職員が入所者19人を刺殺、27人に軽傷を負わせた。元職員は2月15日、衆議院長宛ての「人類のために障害者470人を殺害する」という犯行予告声明文を公邸に届けていた。全文を報道で読んだが、威力業務妨害とか殺人予備罪容疑での自宅捜索ぐらいはできたのではないかと。警視庁麹町署は、声明文を同県警津久井署に丸投げしていた。両警察本部の捜査幹部が事件発生前にどう事情を把握、捜査指揮をしていたか。報道では不詳だ。予告された大量殺人を傍観して許してしまった事態を失態とは自覚していないのではないかと、という疑問さえ残る。

海・外・情・報

中国

中国でネットが経済成長のエンジンに
ユーザーの主体は改革・開放世代北海道大学大学院
准教授シロ
ルカ

8月3日、中国インターネット情報センター(CNNIC)が2016年上半期のネット発展状況の統計を発表した。16年6月時点で、中国のネットユーザーは、初めて7億人を突破し、7億1000万人に達した。CNNIC報告書は1997年に初めて公表された。当時はインターネットに接続したパソコンが29・9万台で、ネットユーザーが62万人にすぎなかった。今日、携帯電話でネット接続する人口は6億5600万人、ネット総人口の92・5%を占める。ネット普及率は51・7%に上り、平成26年末の日本の普及率82・8%と比べ、開きが大きい。また上昇する余地があると見込まれている。ただ、農村部のネット普及率が31・7%で、都市部の67・2%よりはる

かに低い。このギャップを縮めるのは大きな課題であろう。

7億人を越えたユーザーを擁するインターネットは大きな経済効果をもたらしている。一方で、人々のライフスタイルにも大きな変化をもたらす、コミュニケーションのツールとして利用され、新たな情報空間を生み出している。

中国総人口の半数を超えるネットユーザーはどうか構成されているのかを見てみよう。男女の比率はそれぞれ53%と47%となり、人口の性別比とほぼ同じだという。年齢層別にみると、利用者の比率は20代30・4%、30代24・2%、10代20・1%、40代13・4%、50代5・3%の順となる。60代以上は3・7%、10代以下が2・9%だから、10歳から39歳までのユーザーが全体の74・7%を占め、78年の改革・開放路線導入後に生まれた人々がネットユーザーの主体だと分かる。

改革・開放時代に生まれた人々は中国で「80後」(80年代生まれ)、「90後」(90年代生まれ)、「00後」(21世紀生まれ)と呼ばれる。彼らは文革の悲惨さやモノのない時代の厳しさを知らず、多くの人は兄弟もおらず、消費に積極的だといわれる。2000年以降何度も起きた反日デモを経験した「80後」の人々も多い。ネット上で暴言を吐く人もいるので、「ネット暴民」と批判されたケースもあった。

学歴別では、中学卒(37%)、高校卒(28・2%)、小学以下(14・3%)、大学卒以上(11・

5%)、専門卒(8・9%)の順となっている。高卒以下がネットユーザーの8割を占める。収入別では、月収3001〜5000円と2001〜3000円のユーザーがそれぞれ22・7%と16・2%で、500元以下は20・9%、5000円以上は20・3%となる。職業別では学生が25・1%を占め、最も多い。続いて、自営業者が21・1%、会社員が10・1%の順である。

こうしたネットユーザーが利用するネット接続デバイスは携帯が92・5%、デスクトップPCが64・6%、ノートPCが38・5%、タブレットが30・6%、スマートテレビが21・1%となっている。携帯とテレビの利用率が2015年末よりそれぞれ2・4%¹⁾、3・2%²⁾増えたが、その他の全てが低下している。今後もPCネットユーザーが携帯ネットユーザーへと移行する傾向にあるという。

多様なインターネット利用

インターネットユーザーの増加とともに、ネットサービスの利用も多様化しつつある。特にスマートフォン利用の普及によって、それに対応したSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)アプリケーションが開発され、ネット利用者の人气的的になつていく。チャットサービスの利用率の高さ(90・4%、携帯が91・9%)³⁾がそれを物語っている。現在の中国で最も人気を博し急成長しているのは微信(中国版ライン)であり、

利用率が78・7%だ。微信の利用は単にコミュニケーションのツールではなく、ネットビジネスなどのサービスと融合され応用されている。そのため、インターネットビジネスや金融の利用増加も促進されている。

インターネットの各種利用の詳細は表を参照してほしい。個人のネット利用はゲームとBBS（電子掲示板）以外の全てが上昇傾向にある。最も伸びたのは、デリバリーと資産運用で、15年12月末より、それぞれ31・8%と12・3%となった。携帯ネットユーザーの場合は、ビジネスと金融関連サービスは全て2桁の伸び率だった。娯楽分野でも、ゲーム、動画、音楽、文学のオンライン利用が安定的な成長ぶりを示している。今日中国では、インターネットが経済の成長エンジンになりつつあると期待されている。

新聞もテレビも生き残り策はネット融合

最も注目したいのは、ニュース閲覧の利用率（81・6%）だ。インターネットでニュースを得る人は5億7900万人いる。携帯ネットユーザーの場合は5億6000万人であり、その伸び率が7・5%というから、さらに人々のメディア接触の形態は変わっていくだろう。既存メディアの新聞であれ、テレビであれ、微博、微信およびモバイル・クライアントを利用してニュースを人々に送らないと読者や視聴者はますます離れていくだろう。「2015年中国インターネット世論状

況分析報告」（『2016年中国社会形勢分析與予測』社会科学文献出版社、2015）は、「中国のマスメディアの言論空間では、新聞、雑誌、テレビ放送などの伝統メディアの議題設定機能がさらに弱まった」と指摘し、一方で「微博、微信およびモバイル・クライアントが世論の議題設定機能を主導している」と分析した。現に共産党機関紙人民日報も、国営テレビCCTVもSNSを積極的に利用し、読者や視聴者を引き留めようとする。習近平指導部は一方で技術力を結集しメディア融合を促進しつつ、他方では新しいメディアのニュース情報発信の規範化を強化している。さらに、党と政府自身もネットを利用し、「政務サービス」を提供する。「オンライン政務サービス」とは、日本の政府や自治体が提供しているような電子申請、電子申告、電子届け出などの利用にとどまらず、情報発表、意見収集、さらに世論を誘導する狙いもある。そのサービスの利用者が1億7600万人もいることが第38回CNNIC報告書で初めて発表された。

習近平政権はインターネットを最も重視し、新たな産業として発展させる一方で、情報戦略の核心として、それを管理し、従属させようとしている。

7月、共産党上海市委員会統戦部はニューメディアの責任者の養成訓練班を開催した。参加者のほとんどが「80後」「90後」と言った「ニューメディアの代表的な人士」だった。インターネットを暴走させないため、中国政府はあの手この手を尽くす構えだ。

インターネットサービスの利用状況
(全体と携帯電話別 2016.6)

利用目的	利用者数 (万)		利用率 (%)		伸び率 (2015年12月と比較 %)		
	全体	携帯	全体	携帯	全体	携帯	
基本的な利用	チャット	64177	60346	90.4	91.9	2.8	8.3
	情報検索	59258	52409	83.5	79.8	4.7	9.7
	ニュース閲覧	57927	51800	81.6	78.9	2.6	7.5
	Eメール	26143	17343	36.8	26.4	1.1	4.0
	BBS 掲示板	10812	8462	15.2	12.9	-9.1	-1.7
娯楽	ネットゲーム	39108	30239	55.1	46.1	-0.1	8.3
	動画視聴	51391	44022	72.4	67.1	2.0	8.7
	音楽視聴	50214	44346	70.8	67.6	0.2	6.5
	ライブ配信 ¹	32476	-	45.8	-	-	-
	ネット文学	30759	28118	43.3	42.8	3.7	8.5
ビジネス	ネットショッピング	44772	40070	63.1	61.0	8.3	18.0
	旅行予約	26361	23226	37.1	35.4	1.6	10.7
	デリバリー	14966	14627	21.1	22.3	31.8	40.5
金融	ネット決済	45476	42445	64.1	64.7	9.3	18.7
	ネットバンキング	34057	30459	48.0	46.4	1.2	10.1
	資産運用	10140	-	14.3	-	12.3	-
	株取引	6143	4815	8.7	7.3	4.3	12.1
公共サービス	ネット政務サービス	17626	-	24.8	-	-	-
	Eラーニング	11789	6987	16.6	10.6	7.0	31.8

¹ユーザー自身がリアルタイムで動画配信できるネットサービス。配信内容はスポーツ、トーク、ゲーム、コンサートなど幅広く渡る。

出典：「第38次中国インターネット発展状況統計報告」により作成

日記で読む昭和史 ⑬③

特使派遣拒絶され続け 揚げ句に対日宣戦布告

ソ連に仲介すがった終戦工作

共同通信社社友
国分 俊英



1945（昭和20）年8月8日午後5時（日本時間同11時）、ソ連のモロトフ外務相はモスクワで佐藤尚武・駐ソ大使に対日宣戦を通告し翌9日、満州に侵攻してきた。日本との通信は遮断され、在ソ日本大使館からこの通告は届かない。国営タス通信とモスクワ放送の発表を受信した同盟通信社と外務省・ラジオ室からの連絡で知る。日本政府首脳にとつては寝耳に水であった。

同盟の海外局長であった長谷川才次（戦後、時事通信社社長）は雑誌『婦人公論』46年8月号の特集「崩壊の前夜」で語る——「九日午前四時ごろ（社から）電話がかかってきて、ソビエツトが日本に宣戦布告をしたことをつたえてきた。タス通信を傍受したのです。それを東郷（茂徳外務

相）さんと迫水（久常内閣書記官長）さんに知らせたときには二人とも意外なような口ぶりで、東郷さんなどは『ほんとうか』となんべんも念を押すのだな。というのは、（和平の）仲介の労を依頼している、返事のくるのを待っていたところだったから」。

日本は7月13日、天皇の親書を携え近衛文磨（元首相）を派遣し、和平の仲介を依頼すべくソ連に申し入れていた。だが、ソ連側は「モロトフ外務相はポツダム会談に出かけるため回答が遅れる」「日本の申し出は抽象的過ぎる」などとして、ざるざる返事を引き延ばす。その間、ポツダム会談で7月26日、「米英華（中国）」3カ国による、日本の無条件降伏を迫る「ポツダム宣言」が発表された。

日本は、この宣言にソ連が加わっていないこと、日ソ中立条約がまだ有効期限内であること、この2点に望みを託し近衛特使についての回答を待っていた。モロトフが佐藤に読み上げた通告文——「日本はポツダム宣言を拒否した。よって、調停申し入れはその基礎を失った」「ソ連は連合国に対する義務（約束）に^{したが}（略）8月9日より日本と戦争状態にあるべき旨宣言する」。「連合国に対する義務」とは2月、米英ソ3国首脳によるヤルタ会談で交わされた「秘密協定」のことで、「ドイツ降伏後3カ月後にソ連は対日参戦」し、その見返りに「千島列島、樺太をソ連領とする」ことを取り決めていた。日本は何も知らなかった。東郷は著書『時代の一面』で「日本に対し既に

開戦の決意を為して（佐藤）大使との^{かいげん}會見及近衛公の^{にゅうこく}入國を肯^{がえん}じなかつたと迄は想像し得なかつたのは甚だ迂闊の次第であつた」と書く。終戦内閣の鈴木貫太郎内閣で國務大臣兼情報局総裁の下村海南も「あまりに彼を知らず己を知らなかつたにも程があつた。ただおめでたいというばかりである」（『終戦秘史』）と記した。

太平洋戦争が苦境に陥る43年から終戦への模索がひそかに始まる。その推進役の1人、吉田茂（元駐英大使、戦後首相）は、和平交渉は戦争相手国の米英を対象にすべきだと説いて回つた。東久邇稔彦（敗戦直後の首相、陸軍大将）の『一皇族の戦争日記』43年7月27日にもそれが記されている。吉田は「わが陸海軍の作戦は（略）行詰っている。今後は外交によって行詰っている情勢を打開しなければならぬ。遅まきながら、近衛公に適當な随員をつけてヨーロッパ（スイスなど中立国）に派遣し（略）将来の和平問題に対処しなくてはならない」と進言した。しかし、陸軍は吉田らを「親米・敗北主義者」「和平策動者」と断じ、大木戸穰・憲兵司令官は「戦局の前途を悲觀し、危険を国家に負担せしめようと企図するもの」として監視・弾圧の対象にした。

対ソ諍論から独ソ仲介の虚妄

その一方で陸軍はソ連への傾倒を始める。太平洋戦線で米軍に押され続け、北方・ソ連の脅威が懸念されだした。満州の関東軍の主力は南方戦線に移動し「張り子の虎」化しつつあり、ソ連と事

を構えるようなことは絶対避けなければならぬ。43年6月19日の大本営政府連絡会議は「日ソ間ノ静謐」を最重要視する「当面ノ対ソ施策」を決める。陸軍参謀本部の戦争指導班・種村佐孝（大佐）は『大本営機密日誌』に記す。「ソ聯に日ソ中立条約を厳守せしめ、日ソ間の諸懸案を積極的に解決を図るものであった」

9月30日の御前会議では「日蘇國交ノ好転ヲ図リ、機ヲ見テ独蘇ノ和平ヲ斡旋ス」と決める。さらに一步踏み込みドイツとソ連の戦争終結を仲介しようというのである。しかし、この構想は既にソ連に拒否されており、虚妄にすぎなかった。この決定の20日前、重光葵外務相の訓令で佐藤はモロトフに「『日本政府を代表する重要人物』を特使として派遣したい」「特使はモスクワから西欧（ドイツ）に行くので通過の便宜を図ってほしい」と申し入れた。返事は「ドイツとの休戦・講和の考えは全くない。申し入れは受諾できない」と拒否される。

日本とドイツの戦況が一段と悪化する44年、再び特使派遣を申し込む。日ソ漁業再議定書が合意したのを機に3月30日、重光は特使を派遣したいとのメッセージを出す。だが、モロトフの返事は「前回の回答（43年9月）に追加すべきものはない」といにもなかつた。9月には駐ソ大使経験のある広田弘毅（元首相、外務相）を特使に決めソ連側に打診したが、また拒絶された。最高戦争指導会議は「特使派遣は一時打ち切る」としたが「機を見て再興する」とし、なお断念しない。

種村は『機密日誌』9月21日に、一時帰国した守島伍郎・駐ソ公使が杉山元陸軍相に報告した内容を記す。「ソ聯外交の根本原則はナチ打倒の一点張りである。（レニングラード攻防戦で勝利した）現在（独ソ和平は）絶対でない。スターリン共産党書記長が11月7日の革命記念日に行った演説がソ連の対日姿勢を鮮明にする。スターリンは、日本をドイツと並ぶ「侵略国」と名指しした。

この演説の真意をただす佐藤にモロトフは「1930年代の日本の攻勢を指したものであり、現在のことを言っているわけではない」と答えた。とほけたのである。緒方竹虎、下村海南と2代の国務大臣・情報局総裁の秘書官を務めた朝日新聞記者・中村正吾の日記『永田町一番地』——『馬鹿』と一喝くらって憤慨のあげく、後になって代表を立て『馬鹿と言ったが、ほんとうはさういふ意味ではなかったのだらう』と申し入れ『その通りだよ』と、あしらはれた形である。スターリンは「真珠湾事件や太平洋諸島に見る攻撃、香港、シンガポールに対する攻撃」など具体的に挙げており「過去の侵略」のことではなかつた。

無条件降伏回避へのもがき

それでも下村が『終戦秘史』で「陸軍は和平について対ソ一本槍だった」と記すように、陸軍はソ連にこだわり続ける。本土決戦で米軍に一大打撃を加えて、少しでも有利な条件でソ連の仲介で和平を持ち込もうという方針だった。天皇も「講和の仲介に『ソビエト』を撰んだのは、それ以外

の国は皆微力であるから、仲介に立つても英米に押されて無条件降伏になる恐れがある。ソ連なら力もあるし且中立条約を締結して居る情義もある。この二つの理由からである」（寺崎英成御用掛日記『昭和天皇独白録』）という。

45年4月、ソ連は日ソ中立条約破棄を通告、5月に同盟国・ドイツが降伏と続き、その上「ソ聯は極東に狙撃師団及び相当数の飛行機、戦車の輸送を開始している」（種村『機密日誌』4月16日）との情報も伝わってくる。天皇の意向もあり政府は対ソ工作を急ぐ。6月、広田が箱根でマリク駐日ソ連大使と会談を重ね「日本軍の撤兵による満州の中立化」などを提案した。だが、それに対する回答はなのまま、マリクは病氣と称してその後の会談に応じなかつた。

36年の日独伊での防共協定、三国同盟以降の日ソ間には、ドイツのソ連侵攻に呼応して、北進論が検討されたように、信頼・友好は全くなかつた。広田・マリク会談についても何も連絡がなく突然、近衛特使のセットを訓令された佐藤は『回顧八十年』で、満州くらいで日本に有利な仲介をさせようというのは「兎戯に類したこと」だったと書く。日本が抗戦力が壊滅した状況では、米英の軍部と停戦協定を結ぶのが先ではないかと外務省に提言し続けた佐藤は記す。「近衛特使派遣の意図が）無条件降伏は絶対に排除する、連合国と交渉づくで平和に入りたいと察せられたが、とうてい連合国側が承諾するはずはないと感じられていた」

海・外・情・報

欧州

アジアと欧米で落差激しい新聞発行部数
世界ニュースメディア大会レポート

在英ジャーナリスト

小林 恭子

6月12日から3日間、南米コロンビアのカタルヘナで、世界新聞・ニュース発行者協会(WAN-IFRA)による第68回世界ニュースメディア大会が開催された。参加者は約700人のメディア幹部だ。大会のハイライトを紹介したい。

「自由のための金ペン賞」はロシアの新聞へ

報道の自由を振興するために毎年贈られる「自由のための金ペン賞」。今年の受賞者はロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」のドミトリ・ムラトフ編集長となった。ノーバヤ・ガゼータは、現在のロシアで権力者に対して批判的な報道を全国的な規模で行うことができる唯一の新聞といわれ、汚職、人権侵害、権力の乱用などにつ

ての調査報道で知られる。

同紙は1990年、ムラトフ氏と約50人のジャーナリストが立ち上げた。「正直で、権力から独立し、質の高い」新聞を作るのが目的だった。創刊からこれまでに、報道の報復としてあるいは原因不明の理由で6人の記者が殺害されている。編集部員の多くが何らかの脅しを受けるのは日常茶飯事だ。最も著名な例がチエチエン問題を鋭く追ってきたアンナ・ポリトコフスカヤ記者の殺害だ。2006年10月7日、同記者は住んでいたアパートのエレベーターの前で射殺された。誰が射殺を命じたのかは分かっていない。

「ワールド・プレス・トレンドズ」発表

毎年大会開催中に発表される、世界の新聞界の状況をレポートする「ワールド・プレス・トレンドズ」によると、世界中で紙の新聞を読んでいる人は約27億人。総発行部数(7億1878万部)は前年比で4.9%増加し、5年間の比較では21.6%増。これはインド、中国、他のアジア地域での増加が貢献しているためだ。地域別に見ると、アジアでの部数は前年よりも7.8%増。他の地域は全て減少した。増加組のアジア地域と減少の度合いがきつい欧米やオセアニア地域との落差が激しい。

15年における世界の新聞社の総収入(広告と購読料の合算)は推計1680億ドル(約17兆円)。前年より1.2%減、過去5年間で4.3%減となった。14年に続いて購読料収入(900億ドル)

が広告収入(780億ドル)を上回った。今後も前者が上回る傾向が続き、その差はどんどん開いてゆく見込みだ。

新聞社の収入の92%は紙媒体から生じている。比率としてはまだ微少だが電子版の売り上げは2桁台の伸びを見せた。15年(30億ドル)は前年より30%増、5年間では54.7%増だ。多くの地域で、紙媒体の発行減で失われた収入を補填するところまできている。調査対象となった国の中では、5人に1人がオンラインニュースを有料で購読していた。

広告市場を媒体別に見ると、最大はテレビの37%。これにデスクトップやモバイルのインターネット(30%)、新聞(12.7%)、雑誌(6.5%)、戸外およびラジオ(0.7%)、映画(0.6%)が続いた。

ニュースメディアが生き抜くにはどうするか。WAN-IFRAのビンセント・ペイレニュー専務理事は「多様化」を挙げている。具体的には広告主への投資、電子コマース、イベント事業を行う、メディアやオンラインのスタートアップ企業を買う、など。

生き残りへ社内改革を推し進めた仏ルモンド

フランスの左派系夕刊紙「ルモンド」(1944年創刊)は、2010年、破綻の瀬戸際まで追い込まれた。メディア環境の激変に対処できず、負債が1000万ユーロ(約11億円)に膨らんだが、ラザード銀行の銀行家マチウス・ピガッセ氏、ネ

ットビジネスで財を成したザビエル・ニール氏、イブ・サンローランの共同経営者であったピエール・ベルジェ氏が新たに投資することで生き延びた。

ルモンド・グループの社長となったのがリュ・ドレフュス氏だ。「イノベーションの機運を取り入れる」「才能ある編集スタッフに投資する」「新たなデジタル戦略を導入する」を柱として、新規巻き直しを開始した。

11年以降、ルモンドは幾つもの新しい製品、パトナーシップ、イニシアチブを繰り返し出してきたが、鍵はスピードだった。かつては新たな取り組みを行うのに数年かけていたが、今は3カ月単位で考えている。

オフラインの新たな試みの一つは14年から始めた「ルモンド・フェスティバル」。読者が編集スタッフと触れ合う場を提供する。さまざまなテーマについてのデイベートが行われる。

一方、世界ニュースメディア大会で注目されたツールとしては、動画、VR（バーチャルリアリティ）、仮想現実）、メッセージ・アプリがあった。

動画活用については、最も成長度が早いウェブサイトの一つと言われる米「Refinery29」がその実践を紹介した。

Refinery29は05年に発足し、現在は毎月、2000本を超える記事を掲載する。ウェブサイトに月の間ユニークビジター数は2500万人。モバイルを含めた全てのプラットフォームでは1億7

500万人。電子メールの購読者は200万人だ。

収入源はブランド品のスポンサー広告が主だが、「ファッションブランドを売るためのサイト」という定義をはるかに超え、女性たちの意識を変えるサイトとして成長している。内容はファッションや美容以外に環境、政治、女性問題、ヘルス、スポーツ、エンターテインメントと幅広い。昨年11月には英国版、今年6月にはドイツ語版を開設した。フランス語版の開設も視野に入れる。昨年の総収入は8000万ドルを超えた。

ブランド情報の拡散には「インフルエンサー」を使う。これはソーシャルメディアを通じて情報を拡散する影響力がある人物のことだ。Refinery29は一定の報酬を支払っている。

動画ブームが続く中、Refinery29の動画担当者は「あまり人手もお金もかけずに取り組みたいメディアへのアドバイス」を披露した。「鍵はなるべく簡単に自前でやってしまうこと、既存のツールやプラットフォームがあれば、それに乗ること」

最初の頃の動画の一つは、スタッフがスケートボードをする様子を他のスタッフが撮影し、アットプロード。「既にある機材を使って作った。特に品質が高いものでなくてもよかった」。動画は記事に付随した形で制作し、動画の後に記事のアドレスを付けた。フェイスブックのインスタント・アーティクルズにも参加。「特にマーケティング費用を使って宣伝しなくても、検索のアルゴリズム

ムが宣伝してくれる」。ツイッターやメッセージ・アプリ「スナックチャット」の「ディスカバー」チャンネルにも参加している。

次はVRやメッセージ・アプリ

VRを利用したジャーナリズムについてのワークショップやセッションに出席してみた。

スマートフォンを段ボール製ビューアーにくっつけて360度画面を体験するワークショップでは、「キラーコンテンツがない」「ジャーナリズムにどう使えるのか、まだはつきり見えない」などの意見が出た。ワークショップのオーガナイザーによると、「VRはまだまだ実験段階」であり、「何をやるにしてもよい」「どどんとトライしてみるべきだ」という。米NYCメディアラボのエグゼクティブディレクター、ジャスティン・ヘンドリック氏はVRが主流になるのは18年と見ている。メッセージ・アプリや「ニュースポット」（自動的にニュースを収集して配信するプログラム）の活用例も複数のセッションで取り上げられた。

モバイル・アプリの利用が盛んなブラジルでは、メッセージ・アプリ「ワッツアップ」に対応していない新聞社はないという。「メッセージ・アプリを通じて読者にリーチしないと、新聞社は生き残れない」（教育プログラム「ナイト・センタール・フォー・ジャーナリズム・イン・ザ・アメリカス」の創始者ローゼンタール・アルベス氏）。ソーシャルからメッセージ・アプリへ。来年初降のジャーナリズムの形が見えてきた。

連載
3

日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士課程修了（現共同通信社記者）

伊藤 亜衣



● 何よりも家族が大切

母と娘が再び言葉を交わすようになったのは、亜里沙さんがムスリムになって1週間後のことだった。亜里沙さんは自分が入信した理由を丁寧に説明した。母は「あなたの気持ちは分かった。私も分からないことがあるから、全てを受け入れられるわけじゃないけど理解するように努力する」と言ってくれた。亜里沙さんは徐々にイスラムを知ってもらおうと努めた。

広く知られていることだが、ムスリムは酒や豚肉を口にしない。なぜなら酒や豚肉は「ハラーム」とされているためである。ハラームとはアラビア語でイスラム法上禁止される行為やものを指す。豚以外の肉でも、ザブフと呼ばれるイスラム法で定められた方法で食肉処理されていない肉はハラームとなる。食べ物だけではなく、殺人や窃盗、賭博などもハラームとして禁止されている。ハラームの反対語はハラールといい、許容されていることを指す。特にイスラム法上合法的な食べ物はハラール食品として、取りそろえる飲食店やスーパーが近年は増えている。

亜里沙さんは家族がそろって食卓で、「私、ハラ

ールのもの以外は食べられないから」とは言わなかった。いきなりイスラムにのっとった食事をお願いしても母は困るだろう。「私こういうの食べたくないんだよな」とイスラムに悪いイメージを持たれないように言い方を工夫した。

ある日の食卓に豚肉料理があった。「豚は病氣を持つている可能性があるから、食べたくないんだよ」と言う母は、「いや、日本の豚はきれいだよ。そんなはずはない」と聞く耳を持つてくれなかった。

しかし、翌日の食卓で、「これ亜里沙の分だよ。これ私たちの」。母と明日香さんは豚肉が入った丼だが亜里沙さんの丼には豚肉を抜いて出された。徐々に理解を示してくれた母は、ハラール食品を買うために車で1時間かけてハラールのお店が並ぶ新大久保まで行ってくれた。母の行動はうれしかったが、申し訳ない気持ちもあった。

「そこまで気にしなくてもいいよ」。母に優しく声を掛けた。自分はムスリムでも一緒に暮らす家族は違う。コラーンには家族を大切にすることとも書かれている。ハラールのものを食べることもよりも家族を思いやることの方が大事だと思つた。今は豚肉を避ける程度で、酒の調味料が入つ

たものは食べている。信じる宗教は違っても、母や妹との関係は入信前後で何も変わらなかった。「私の家族だから絶対にいつかは理解してくれると信じていました」。亜里沙さんはそう言つて3人で撮ったプリクラを見せてくれた。そこには肩を寄せ合つて笑顔で写る幸せな家族の姿があつた。

坂本家は3人の他にシーズー犬もずっと一緒に暮らしてきた。しかし、イスラム教では、犬は豚と並んで不浄の動物とされている。亜里沙さんは悩んだ。入信する前から飼っている大切な家族を捨てることなどできなかった。しかも、イスラムでは動物を大切にしなければならぬ。犬に触れたら手をよく洗い、お祈りの前には触れないようにする。そうすることで犬と共存している。

● 礼拝、断食はするけど、ヒジャブはまだ

01年9月11日の米同時多発テロの時、亜里沙さんは小学3年生だった。「ひどいことをする人たちだ」と思ったが、冷静に考えた。どんな宗教でも間違つた道に行つてしまえば、残酷なことをする人間がいる。それがたまたまムスリムだったのだ。彼らの行為には賛成できない。しかし、人間が悪になるタイミンには何かがあつたのだと思う。その何かがあれば人を殺すようなことはない。それでも「やり方は絶対によくない」と思つている。「イスラムを違つた形で広めてしまう彼らのやり方は悲しいな」。日本でもイスラムのイメージが良くないことは十分理解している。

迷つた末、ムスリムであることは言わずに入社

した。大手IT企業から内定をもらったのは、まだイスラム教に入信していない時だった。もちろんヒジャブもかぶらずに仕事をした。職場での礼拝は誰もいない場所を探し、タイミングを見計らい隠れてやっていた。配属されて1カ月がたった頃、課長との個人面談でムスリムであることを伝えた。そして礼拝をするために空き部屋を使っていいかと恐る恐る聞いてみた。返って来た答えは、「いいよ。なんで？別にそんなの強制はないけど」。拍子抜けするほどだった。昼休みに空いた部屋を借りてお祈りをしている。亜里沙さんがムスリムであることは社内でも周知の事実となっていた。

15年6月18日、ラマダーンが始まった。亜里沙さんは、ムスリムになって初めてのラマダーンを迎えた。ラマダーンとは、イスラム暦の9番目の月の名称である。この期間は1カ月間、五行の義務の一つである断食（サウム）が信者には課せられる。

断食は、水を含め一切の飲み食いをしてはならないだけでなく、喫煙や性行為も断たなくてはならない。しかし、一日中ではなく、日の出から日没までの間と時間が区切られている。

初心者がいきなり断食をするのは容易なことではない。そこで日の出から12時までやってみたり、水だけは飲んだりと自分の身体と相談しながら行っていく。そうして徐々に断食ができるようになる。亜里沙さんは水だけは飲むようにしたが、食べ物は一切口にできなかった。日中、仕事をしながらの断食で疲れがドツと出た。同僚は亜里

沙さんが断食中であることを知り、断食が明けただ後に飲み会を設定してくれた。そして無事に1カ月の断食を終えることができた。

礼拝を認めてもらい、断食にも理解を示してくれる職場だが、ヒジャブは着けていない。ヒジャブとは、ムスリムの女性が頭髪を覆うヴェールの一種である。ムスリムの女性といえば、真っ先に思い浮かべるのは頭から足首まで全身を布で覆ったその外見だろう。しかし、実際には全てのムスリム女性が肌や髪を隠しているわけではない。またかぶりものにも種類があり国や地域によって名称やかぶり方は異なる。例えば目以外の全てを覆うニカブ、目を含む全身を隠すブルカ、顔以外を覆うチャドル、そして頭髪のみを隠すヒジャブだ。

実際コーランにはつきりと隠す部位が書かれているわけではない。コーランの第24章第31節には、「それから女の信仰者にも言っておやり、慎重深く目を下げて、陰部は大事に守っておき、外部に出ている部分はしかたがないが、その他の美しいところは人に見せぬよう。胸には覆いをおかぶせるように」とある。女性は身内以外の男性に「美しいところ」を見せないようにとある。しかし、果たして「外部に出ている部分」や「美しいところ」とは体のどの部分を指すのだろうか。詳細は書かれていない。そのため解釈の仕方によっても隠す箇所が変わってくる。日本人ムスリム女性の多くは、首から足首まではカジュアルな服装で体のラインが分からないものを着て、ヒジャブをかぶる女性が多い。

入社1年目の亜里沙さんは、職場でヒジャブを

かぶるのはまだ早いと感じる。礼拝や断食とは違い、ヒジャブは見た目のインパクトが強い。日本の職場ではまだまだヒジャブに抵抗があるという話をよく耳にする。会社の事情も理解しなければならぬ。自分がかぶりたいからと押し付けるのは良くない。

「取りあえず私の頑張りを見てもらって、こいつでできるなって思ってもらえたら言ってみようと思います」

● 会社にも宗教を持ち込むな

亜里沙さんと同じ会社にもう1人日本人ムスリムがいる。冒頭にも登場した須田綾さん(33)。彼女も職場でヒジャブをかぶっていない。綾さんは3年前に今の会社に入社した。入社して1年がたった頃、上司にムスリムであることを話し、職場でお祈りをさせてほしいとお願いした。

「ダメだ。日本では公人と私人を分けなさいといけない。あなたのイスラムっていうのはプライベートな私人的な部分だから、そういうのを会社を持ち込むのは日本では認められないし、受け入れられない」と言われた。ムスリムの日常生活にはさまざまな宗教行為があるが、その中でも最も重要なのが礼拝だ。そこで綾さんはまず礼拝をお願いしたのだ。しかし、いくら頼んでも上司は聞く耳を持たなかった。職場での礼拝をあきらめられた頃、会社の近くにあるデパートに礼拝室ができた。今ではそこに行ってお祈りをする。1時間ある昼休みのうちの30分で昼食を済ませ、急いで礼拝室に行く日々を送っている。(次号に続く)

調査会だより

◎小説家の浅田次郎さんが講演

新聞通信調査会は10月12日（水）午後1時半から、東京都中央区銀座5-15-8にある時事通信ホールで特別講演会を開催します。講師は『鉄道員』で直木賞を受賞するなど数多くの作品を発表している小説家で日本ペンクラブ会長の浅田次郎氏です。演題は『日本の来し方、行く末を考える～メディアの役割は？』、入場は無料、開場は午後1時です。



◎写真展「報道写真が伝えた100年」を東京国際フォーラムで開催中

新聞通信調査会はJR有楽町駅近くにある東京国際フォーラム／ガラス棟ロビーホールで写真展『「報道写真が伝えた100年」—定点観測者としての通信社』を8月27日から9月9日まで開催しています。入場は無料です。お近くにお越しの節はぜひお立ち寄りください。



◎時事通信政治部長の阿部氏が講演

新聞通信調査会は9月9日（金）、東京都千代田区にある日本プレスセンタービル9階

の日本記者クラブ会議室で9月定例講演会を開催します。講師は時事通信社政治部長の阿部正人氏、演題は『安倍再改造内閣の行方～どうなる衆院解散、憲法改正』です。

編集後記

▶この8月はリオ五輪一色でした。興奮も落胆もありましたが、アスリートの奮闘はやはり素晴らしかった。そんな中でどうにも気になったのが日本の新聞の報道ぶりです。まず時差の関係もあるのですが、遅い。朝早くに結果が出てテレビ、スマホ等で知る、それを夕刊でやるのは仕方ないとしても翌日の朝刊、さらに場合によっては夕刊でまた展開する。もう中身は読みませんよ。前日のことだから。

それから大会期間中ずっとリオ五輪の記事一色。特に夕刊がひどかった。スポーツを好きでもない人は何を読めばよいのでしょうか。ちなみに欧米の新聞を見てみましたが、日本の新聞のような興奮ぶりはなく、スポーツ欄（別冊になっているところが多い）で全面展開していました。

リオ五輪以外にニュースがないかのような報道ぶり。新聞社も考えた方がよいのではないかとの感想を抱きました。

▶今月号のトップは地方行政に詳しい時事通信社の武部隆編集委員にお願いしました。地方創生は掛け声だけに終わっている印象で、このままではコミュニティー消滅もあり得るとの見解です。

▶「読者の声」欄への投稿をお待ちしています。投稿が採用された方には粗品ですが進呈しています。この欄はあくまでも本誌を読んだ感想・主張、あるいはメディアに関連した見解表明ですので、その点よろしくお祈いします。

▶短期間ですが、欧州に出張します。その感想を次号で書くつもりでいます。

（倉沢章夫^{としお}）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016